

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

平 成 22 年 度

(第87期)

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

第87期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

本書は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を利用して平成23年6月30日に提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

四国電力株式会社

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	
平成22年3月連結会計年度	
平成23年3月連結会計年度	
平成22年3月会計年度	
平成23年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第87期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 山田 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 (東京銀行協会ビルディング18階)
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 岩藤 将史
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 (徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地) 四国電力株式会社 池田支店 (徳島県三好市池田町シマ930番地3) 四国電力株式会社 高知支店 (高知県高知市本町4丁目1番11号) 四国電力株式会社 中村支店 (高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号) 四国電力株式会社 松山支店 (愛媛県松山市湊町6丁目6番地2) 四国電力株式会社 宇和島支店 (愛媛県宇和島市鶴島町1番28号) 四国電力株式会社 新居浜支店 (愛媛県新居浜市繁本町9番32号) 四国電力株式会社 高松支店 (香川県高松市亀井町7番地9) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	579,042	618,106	635,132	545,393	592,123
経常利益 (百万円)	43,551	43,729	46,510	35,766	47,987
当期純利益 (百万円)	28,259	26,431	29,104	22,079	23,646
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	19,516
純資産額 (百万円)	390,203	373,988	381,004	360,156	351,384
総資産額 (百万円)	1,435,821	1,420,775	1,405,671	1,383,190	1,379,859
1株当たり純資産額 (円)	1,635.66	1,627.47	1,680.78	1,668.45	1,684.42
1株当たり 当期純利益金額 (円)	116.83	113.46	127.53	99.76	111.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	26.3	27.1	26.0	25.4
自己資本利益率 (%)	7.2	6.9	7.7	6.0	6.6
株価収益率 (倍)	24.10	26.13	20.66	26.55	20.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,553	127,140	125,488	126,793	145,608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70,619	△76,549	△82,661	△82,990	△89,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56,524	△51,282	△41,961	△43,093	△57,566
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,993	5,301	6,166	6,876	5,526
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	8,103	8,100	8,097	8,154 [806]	8,134 [866]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	526,111	556,733	575,606	492,700	530,745
経常利益 (百万円)	40,227	39,628	41,953	30,173	42,813
当期純利益 (百万円)	25,859	24,251	26,836	19,257	20,805
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	248,086	243,086	238,086	233,086	228,086
純資産額 (百万円)	353,909	340,676	345,551	321,855	309,878
総資産額 (百万円)	1,380,425	1,364,394	1,347,486	1,320,236	1,316,794
1株当たり純資産額 (円)	1,485.18	1,472.09	1,513.51	1,479.86	1,474.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	106.67	103.42	116.76	86.37	97.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	25.0	25.6	24.4	23.5
自己資本利益率 (%)	7.2	7.0	7.8	5.8	6.6
株価収益率 (倍)	26.39	28.67	22.57	30.67	23.30
配当性向 (%)	46.9	48.3	42.8	57.9	61.8
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,432	4,445	4,474	4,549 [191]	4,556 [226]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

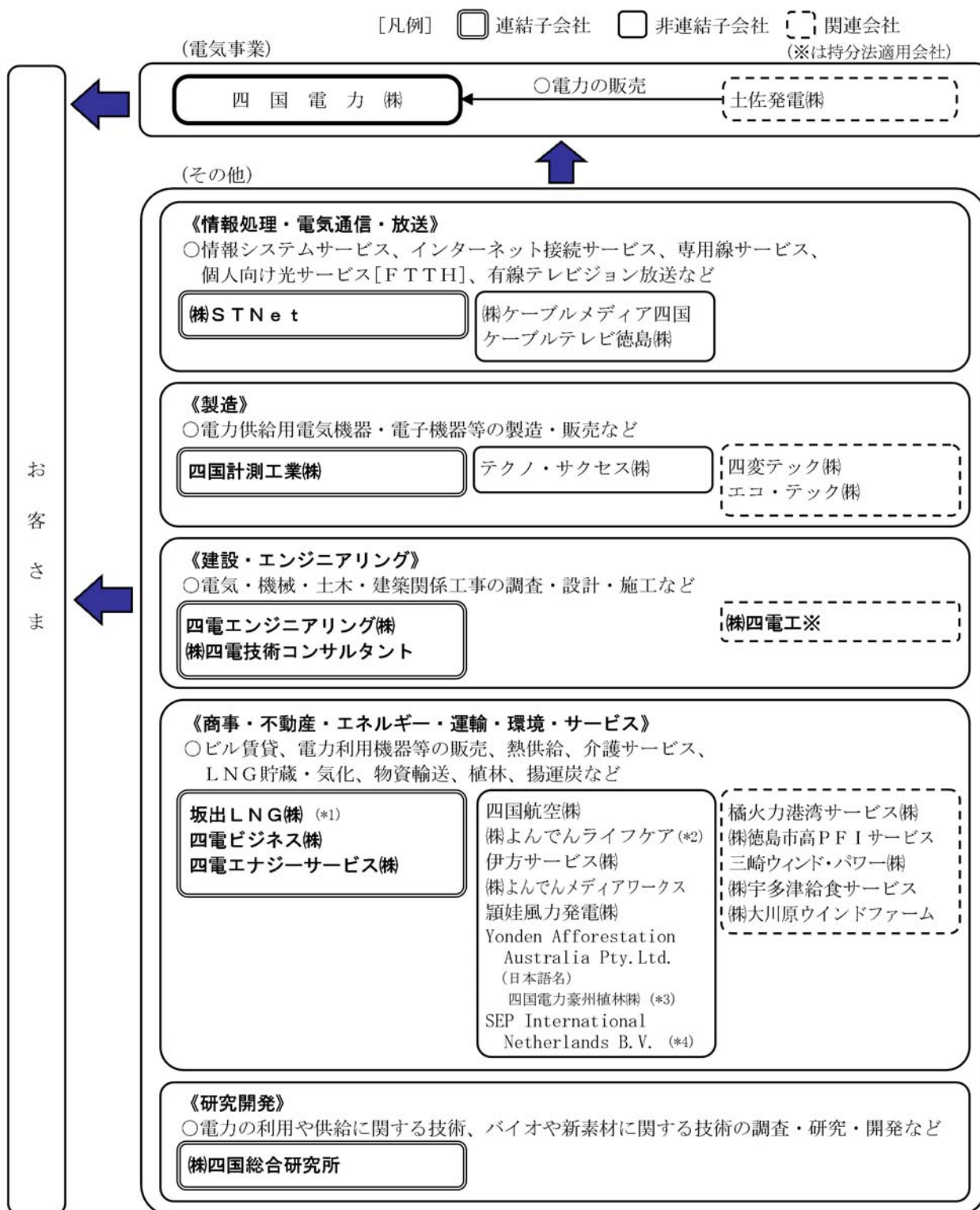
3 平均臨時従業員数は、第86期より[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、四国配電㈱及び日本発送電㈱から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力㈱を設立
昭和26年12月	四国計器工業㈱（現・四国計測工業㈱）を設立（現・連結子会社）
昭和27年9月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業㈱（旧・四電産業㈱）を設立
昭和38年7月	阿南発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和45年6月	四国企業㈱から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年7月	坂出發電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和52年9月	伊方発電所（原子力）を新設、営業運転開始
昭和59年7月	四国電力㈱の情報システム部門を分離独立させ、㈱四電情報ネットワークサービス（現・㈱S T N e t）を設立（現・連結子会社）
平成12年6月	橘湾発電所（火力）を新設、営業運転開始
平成15年4月	四電産業㈱と愛媛総合ビジネス㈱、徳島総合ビジネス㈱、高知総合ビジネス㈱が四電産業㈱を存続会社として合併し、四電ビジネス㈱に商号変更（現・連結子会社）
平成16年6月	坂出L N G㈱を設立（現・連結子会社）
平成16年10月	㈱S T N e tと㈱ネットワーク四国が、㈱S T N e tを存続会社として合併

3 【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。



- (*1) 前連結会計年度まで非連結子会社であった坂出LNG(株)は、営業運転の本格化により重要性が増したため、当連結会計年度より連結対象とした。
- (*2) 前連結会計年度まで連結子会社であった株よんでんライフケアは、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。
- (*3) 四国電力豪州植林(株)は平成23年5月19日に解散を決議し、清算手続きに移行している。
- (*4) SEP International Netherlands B. V. を平成23年5月1日に設立した。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
㈱STNet	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 2 出向 1	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業㈱	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0	兼任 2	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
坂出LNG㈱	香川県 坂出市	450	エネルギー	70.0	—	LNGの受入、貯蔵、気化、払出の委託
四電エンジニアリング㈱	香川県 高松市	360	建設	100.0	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス㈱	香川県 高松市	300	商事・環境・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他3社						

(注) 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.4	兼任 1	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) ㈱四電工は、有価証券報告書提出会社である。

(4) その他の関係会社

該当なし。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	4,528	[226]
その他	3,606	[640]
合計	8,134	[866]

(注) 従業員数は、出向者及び退職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,556 [226]	41.9	21.9	7,896,233

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	4,528	[226]
その他	28	[－]
合計	4,556	[226]

(注) 1 従業員数は、出向者及び退職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成22年度のわが国経済は、輸出や生産活動に持ち直しの動きが続くなど、全般としては、緩やかな改善傾向で推移した。四国経済についても、全国とほぼ同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 467億29百万円（+8.6%）増収の 5,921億23百万円となり、営業費用は、291億30百万円（+5.8%）増加の 5,321億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 175億98百万円（+41.5%）増益の 600億22百万円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、122億20百万円（+34.2%）増益の 479億87百万円となった。

なお、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億11百万円を特別損失として計上したため、法人税等差引き後の当期純利益は、15億67百万円（+7.1%）増益の 236億46百万円となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、夏場の猛暑などによる電灯電力需要の増加や、他電力への融通送電量の増加などにより、前連結会計年度に比べ 333億47百万円（+6.8%）増収の 5,209億54百万円となった。

一方、営業費用は、需要の増などによる需給関連費（燃料費+購入電力料）の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加等があったものの、年金資産の運用好転による人件費の減少などから、前連結会計年度に比べ 158億14百万円（+3.5%）増加の 4,687億38百万円にとどまった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 175億32百万円（+50.5%）増益の 522億16百万円となった。

[その他]

売上高は、建設・エンジニアリング事業における大型工事の完成や、ガス供給事業における収入増などから、前連結会計年度に比べ 80億29百万円（+5.4%）増収の 1,555億88百万円となった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ 78億65百万円（+5.6%）増加の 1,474億62百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 1億63百万円（+2.1%）増益の 81億25百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益の確保や減価償却による回収などにより、前連結会計年度に比べ 188億14百万円 (+14.8%) 増加し、1,456億8百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

坂出LNG導入工事や日本原燃㈱の増資引受けなどから、前連結会計年度に比べ 63億73百万円 (+7.7%) 増加の 893億64百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、前連結会計年度に比べ 144億73百万円 (+33.6%) 増加の 575億66百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 13億49百万円減少し、55億26百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		平成22年度	前年同期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	29,100	105.8
	融通等	5,123	148.7
	合計	34,223	110.6
電力供給 (百万kWh)	原子力	16,104	114.2
	水力	3,277	123.1
	火力	17,913	103.5
	新エネルギー等	467	132.5
	計	37,761	109.7
	損失電力量等	△3,537	101.7

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成22年度 (平成23年3月31日現在)	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,478,031	100.7
	電力	391,300	97.7
	計	2,869,331	100.3
契約電力 (千kW)	電灯	2,451	108.9
	電力	7,641	100.8
	計	10,092	102.7

② 販売電力量及び料金収入

種別		平成22年度	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	10,130	107.0
	電力	18,970	105.2
	計	29,100	105.8
	融通等	5,123	148.7
	合計	34,223	110.6
料金収入 (百万円)	電灯	204,419	105.9
	電力	258,561	102.9
	計	462,980	104.2
	融通等	47,409	143.2
	合計	510,390	106.9

③ 産業別（大口電力）需要実績

(百万kWh)

種別		平成22年度	前年同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	50	109.5	
	製造業	食料品	489	102.7
		繊維工業	373	118.4
		パルプ・紙・紙加工品	1,534	103.6
		化学工業	1,213	105.5
		石油製品・石炭製品	411	107.2
		ゴム製品	59	107.4
		窯業・土石製品	18	105.0
		鉄鋼業	924	113.6
		機械器具	1,865	112.8
		その他	675	114.9
	小計	7,561	109.1	
計	7,611	109.1		
その他	鉄道業	102	99.9	
	その他	507	100.7	
	計	609	100.6	
合計		8,220	108.4	

(3) 資材の状況

石炭、重原油及びLNGの受払状況

<石炭>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成21年度	425,235	2,409,059	2,673,785	160,509
平成22年度	160,509	2,758,662	2,565,308	353,863

<重油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成21年度	149,627	342,206	364,021	127,812
平成22年度	127,812	160,303	171,746	116,369

<原油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成21年度	76,727	26,524	25,451	77,800
平成22年度	77,800	26,374	34,797	69,377

<LNG>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成21年度	—	60,408	38,224	22,184
平成22年度	22,184	355,076	352,241	25,019

(注) LNGは、平成22年1月より受入を開始した。

[その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、本年2月に、これまでのグループビジョンを再構築した、新たな「よんでんグループビジョン」を策定し、環境適合、地域共生、未来創造の視点を念頭に、エネルギーを中心として、情報通信、ビジネス・生活サポートまで多様なサービスをワンストップでお客さまに提供する「マルチユーティリティー企業グループ」への変革・成長を引き続き目指している。

これを踏まえ、将来に向けた持続的成長を図るため、「よんでんグループビジョン」とともに公表した「中期経営構想2015」に基づき、以下の課題に取り組んでいく。

① 「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献

電力の安定供給を前提に、より環境適合性に重点を置きながら電源のベストミックスの構築を図るとともに、電力ネットワークの適切な維持・効率化に取り組んでいく。特に、伊方発電所の安全・安定運転の継続を経営の最重要課題と認識し、耐震安全性の強化や予防保全策の実施とともに、地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上に努めていく。

また、エネルギー利用における電化シフトに取り組むことにより、低炭素社会の構築に主体的に貢献するとともに、当社グループの収益拡大との両立を実現していく。

② 電気事業以外における付加価値創出

グループの保有する経営資源を有効かつ戦略的に活用することにより、お客さまや社会が求める新たな付加価値の創出に努めていく。

以上のような取り組みを通じて、企業グループの収益性・安定性を継続的に維持・向上させていく観点から、平成23～27年度の5年間において、

- ・ROA（総資産利益率）について、5年間平均で4.0%以上を達成する
- ・自己資本比率について、各年度末で25～30%の範囲に維持する
- ・キャッシュ・フローについて、5年間累計で6,300億円以上を獲得する

ことを目指していく。

また、事業で生み出したキャッシュ・フローについては、設備の維持更新はもとより、低炭素化や成長投資などに戦略的に活用するとともに、安定配当や自己株式の取得・消却、有利子負債の削減などの資本政策に有効活用することとしている。

なお、当社は、東京電力株式会社の福島第一原子力発電所で発生した事故を踏まえ、伊方発電所の外部電源の強化や冷却機能の確保、浸水対策のほか、運転員の特別訓練など、ハード・ソフト両面から現状取りうる対策を着実に進めており、今後も引き続き、伊方発電所における一層の安全確保と地域の皆さまの安心感の醸成に万全を期していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後、東日本大震災を契機とした、エネルギー政策をはじめとする電気事業環境の変化などの影響を受ける可能性がある。

(経済状況、天候等による影響)

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、気象の状況や経済動向による影響を受ける可能性がある。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(燃料価格の変動)

当社の火力燃料費は、原油、石炭などの燃料価格及び為替相場の変動等による影響を受けるが、原子力発電を柱としたバランスのとれた電源構成に努めていることや、燃料価格及び為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的なものと考えられる。ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合は、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(金利変動)

当社グループの有利子負債残高は、平成22年度末で6,578億円となっており、今後の金利変動によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。ただし、当社グループの有利子負債残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による業績への影響は限定的なものと考えられる。

(競争環境の進展)

電気事業においては、自由化範囲が段階的に拡大され、今後も競争環境の整備に向けた検討が進められることとなっている。当面、こうした影響は限定的と考えているが、制度変更や他事業者との競争の進展度合によっては、将来、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(原子力バックエンド費用)

使用済燃料の再処理費、放射性廃棄物の処分費、原子力発電施設の解体費などの原子力バックエンド費用は、国による制度措置等により不確実性は低減されているが、今後の制度措置等の見直し、制度外の将来費用の見積額の増加、再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(環境規制の強化)

電気事業においては、原子力発電の安全・安定運転の継続やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減を図っているが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(電気事業以外の事業)

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていくが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

(設備・操業トラブル等)

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。当社グループでは高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施することはもとより、災害リスクを検討し、適宜、対策を講じているが、大規模な地震・津波・台風等の自然災害、故障、事故等の設備・操業トラブルが当社において発生した場合や、他社において発生した同種のトラブルに起因した追加の規制等が当社においても実施されるような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(情報の管理)

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、社内ルールの整備や従業員教育の実施などにより、厳正な管理に努めているが、こうした情報が社外へ漏洩した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、54億35百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

(1) 将来の電力供給システムの変化に対応するための研究開発

将来の太陽光発電大量導入に伴う余剰電力発生に対する既存電源、蓄電池を活用した対応策や、新型電子式メーターの実証など、将来の電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っている。

(2) 電力の安定供給や環境保全など公益的課題の達成につながる研究開発

電力システムの安定運用技術、原子力発電所の保全に関する技術、バイオマス利用技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っている。

(3) 競争力確保につながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術など、設備投資の抑制及び運用・保守コストの低減に関する研究開発を行っている。

(4) 需要獲得・収益力向上につながる研究開発

農業分野等における電力の有効利用技術、産業分野の電化推進に資するヒートポンプ技術の活用などに関する研究開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

◇財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (億円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
資産	(△237) 14,358	(△150) 14,207	(△151) 14,056	(△225) 13,831	(△33) 13,798
社債・借入金	(△248) 7,271	(△149) 7,121	(△216) 6,905	(△38) 6,867	(△289) 6,578
自己資本	(△33) 3,888	(△148) 3,739	(71) 3,810	(△209) 3,601	(△90) 3,511
自己資本比率	27.1%	26.3%	27.1%	26.0%	25.4%
有利子負債倍率	1.9倍	1.9倍	1.8倍	1.9倍	1.9倍

(注) 有利子負債倍率=社債・借入金÷自己資本

- <資産> 償却進捗による事業用資産の減少により、22年度末残高は、18年度末に比べ 560億円 (△3.9%) 減少した。
- <社債・借入金> 社債・借入金の削減などにより、22年度末残高は、18年度末に比べ 693億円 (△9.5%) 減少した。
- <自己資本> 適正利益は確保できているものの、自己株式の取得を継続していることなどから、22年度末残高は、18年度末に比べ 377億円 (△9.7%) 減少した。

以上の結果、22年度末の自己資本比率は、18年度末に比べ 1.7%低下し、25.4%となった。

(2) 経営成績の分析

◇経営成績の推移 []内は対前年度増減率 (億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
売上高	[2.0%] 5,790	[6.7%] 6,181	[2.8%] 6,351	[△14.1%] 5,453	[8.6%] 5,921
営業利益	[13.2%] 602	[△9.9%] 542	[0.0%] 542	[△21.8%] 424	[41.5%] 600
総資産	[△1.6%] 14,358	[△1.1%] 14,207	[△1.1%] 14,056	[△1.6%] 13,831	[△0.2%] 13,798
総資産営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}}$ 4.2%	3.8%	3.8%	3.0%	4.3%
内訳					
売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$ 10.4%	8.8%	8.5%	7.8%	10.1%
総資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}$ 0.40回/年	0.43回/年	0.45回/年	0.39回/年	0.43回/年
備考	平成18年7月 電気料金の 見直し		平成20年9月 電気料金の 見直し		

総資産営業利益率は、21年度には販売電力量の減などによる営業利益の減少により、一時的に 3%に低下したが、概ね安定的に営業利益を確保していることから、数値目標の 4%前後で推移している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

◇キャッシュ・フローの推移

(億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,255	1,271	1,254	1,267	1,456
投資活動による キャッシュ・フロー	△706	△765	△826	△829	△893
フリー・キャッシュ・フロー	549	505	428	438	562
財務活動による キャッシュ・フロー	△565	△512	△419	△430	△575
現金及び現金同等物の期末残高	59	53	61	68	55

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

利益の確保や減価償却による回収などにより、安定的に資金を獲得しており、22年度は1,456億円の収入となった。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

近年は坂出LNGプロジェクトの推進などにより、概ね800億円前後で推移しており、22年度は、日本原燃㈱の増資引受けなどを加え、893億円の支出となった。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を継続的に実施しており、22年度は575億円の支出となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備工事は、坂出發電所へのLNG導入工事をはじめ、伊方発電所の耐震関連工事、供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で590億26百万円となった。

また、その他の事業については、光通信サービス関連工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で75億96百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額（内部取引消去後）は、649億69百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

平成22年度 設備別投資額

項目		金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	24,773
	送 電	3,589
	変 電	4,845
	配 電	10,323
	そ の 他	4,829
	計	48,360
	原 子 燃 料	10,665
	合計	59,026
その他の事業		7,596
総計		66,622
消去又は全社		△1,653
総合計		64,969

(注) 重要な設備の除却及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）	
		土地	建物	構築物	機械装置	その他	計		
電	水力 発電設備	発電所数 58カ所 認可最大出力 1,141,496kW	(9,855,603) 2,419	1,861	48,206	17,747	1,883	72,117	128
	火力 発電設備	発電所数 4カ所 認可最大出力 3,797,000kW	(1,332,129) 6,709	7,850	26,315	57,323	263	98,462	383
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 2,022,000kW	(976,889) 4,832	11,646	13,118	75,517	7,142	112,257	327
	内燃力 発電設備	発電所数 2カ所 認可最大出力 10,800kW	(-) -	22	-	510	-	532	-
	新エネルギー等 発電設備	発電所数 2カ所 認可最大出力 2,342kW	(96,475) 117	71	-	1,048	17	1,255	-
気	送電設備	架空電線路 ・ 亘長 3,275km ・ 回線延長 6,168km 地中電線路 ・ 亘長 113km ・ 回線延長 195km 支持物数 11,750基	(3,228,096) 19,062	80	120,932	7,833	26,484	174,392	132
		変電所数 208カ所 認可出力 20,015,200kVA 調相設備容量 3,346,000kVA 変換所数 1カ所 認可変換容量 1,400,000kW	(1,655,204) 17,841	4,179	-	72,224	267	94,513	169
業	配電設備	架空電線路 ・ 亘長 44,328km ・ 電線延長164,633km 地中電線路 ・ 亘長 765km ・ 電線延長 1,207km 支持物数 824,197基 変圧器個数 483,035個 変圧器容量 8,793,833kVA	(13,167) 114	355	164,089	50,655	340	215,555	581
		業務設備 事業所数 本店 1カ所 営業所15カ所 支店（社）9カ所	(550,886) 8,205	13,209	-	12,344	1,395	35,155	2,795

- (注) 1 土地欄の（ ）内は、面積（㎡）である。
2 従業員数欄には、建設工事従事者 13人が含まれていない。
3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

主要発電所（平成23年 3月31日現在）

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力 (kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	490,853	吉野川	615,000	— (注2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	411,291	那賀川	46,650	110
平山	高知県香美市土佐山田町	119,902	吉野川	41,500	6,100
広野	徳島県那賀郡那賀町	137,321	那賀川	35,700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	32,118	仁淀川	33,000	1,500
分水第一	高知県吾川郡いの町	324,563	吉野川	26,600	10,000
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211,668	仁淀川	23,000	1,100
面河第三	愛媛県上浮穴郡久万高原町	145,289	仁淀川	22,000	1,600
松尾川第二	徳島県三好市井川町	92,424	吉野川	21,400	13,000
松尾川第一	徳島県三好市井川町	405,622	吉野川	20,800	11,900
津賀	高知県高岡郡四万十町	845,541	渡川	18,650	5,860
佐賀	高知県幡多郡黒潮町	216,800	渡川	15,700	1,100
穴内川	高知県香美市土佐山田町	1,475,884	吉野川	12,500	1,400
大森川	高知県吾川郡いの町	1,023,298	吉野川	12,200	0
天神	高知県高知市土佐山	25,873	吉野川	11,800	1,500
分水第三	高知県吾川郡いの町	69,477	仁淀川	10,900	3,500
仁淀川第三	高知県高岡郡越知町	48,135	仁淀川	10,000	1,800

(注) 1 上表は、当社水力発電所 58ヵ所のうち認可最大出力 10,000kW以上の発電所である。

2 純揚水式の発電所である。

汽力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	287,125	1,446,000
阿南	徳島県阿南市	289,699	1,245,000
橘湾	徳島県阿南市	314,753	700,000
西条	愛媛県西条市	308,963	406,000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858,510	2,022,000

主要送電線路（平成23年3月31日現在）

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所（平成23年3月31日現在）

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,835	500	750,000
川内	愛媛県東温市	90,917	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	172,880	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,627	187 66	675,000
鳴門	徳島県鳴門市	39,775	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,141	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	615,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187 66	575,000

主要変換所（平成23年3月31日現在）

変換所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160,198	(交流) 500 (直流) ±250	1,400,000

主要業務設備（平成23年3月31日現在）

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	香川県高松市	159,205
支店等	徳島県徳島市ほか	391,681

(2) 国内子会社

< 主要な子会社 >

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			土地	建物	構築物	機械装置	その他		計
㈱STNet	本社 (香川県高松市) 他8事業所	電気通信設備	(6,842) 930	602	6,051	7,557	257	15,398	559
		情報システム 設備	(522) 69	120	32	384	2,159	2,766	
四国計測工業 (株)	多度津工場 (香川県仲多 度郡多度津町) 他2工場	電気機器等 生産設備	(122,008) 3,201	1,518	11	396	116	5,244	895
	本社 (香川県仲多度郡 多度津町) 他10事業所	業務設備	(2,500) 308	536	222	2	35	1,104	
坂出LNG(株)	本社 (香川県坂出市)	LNG基地	(74,627) 1,500	1,342	18,131	11,857	435	33,266	43
四電エンジニ アリング(株)	本社 (香川県高松市) 他16事業所	業務設備	(38,441) 3,358	2,150	128	112	179	5,930	1,003
四電ビジネス (株)	本社 (香川県高松市) 他13事業所	賃貸ビル等	(1,077,780) 4,783	15,803	265	5	976	21,834	501

- (注) 1 上記設備はすべて、報告セグメントに含まれていない事業セグメントに関連するものである。
2 土地欄の () 内は、面積 (㎡) である。
3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
4 上記の他、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがある。

会社名	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
㈱STNet	情報システム設備 〔ホストコンピュータほか 情報システム機器〕	232

(3) 在外子会社

該当なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

電気事業については、次の事項に重点をおいて平成23年度の設備投資計画を策定した。

- ・坂出發電所へのLNG導入工事や伊方発電所の耐震性向上工事など、環境適合性や経済性にも配慮した電源設備の構築とその安全・安定運転のための諸施策
- ・電力ネットワークの信頼性維持に向けた高経年設備の適切な維持・更新

なお、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の安全強化対策については、今後必要な対策を適切に実施していくが、現時点で検討段階のものもあるため、本計画には含んでいない。

その他の事業については、前年度に引き続き、光通信サービス関連工事などを中心に実施していく計画としている。

平成23年度設備投資計画

項目		金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	28,209
	送 電	4,932
	変 電	7,547
	配 電	8,819
	そ の 他	4,721
	計	54,228
	原 子 燃 料	21,018
	合計	75,246
その他の事業		8,724
総計		83,970

<主要な設備計画>

火力

地点名	出力（kW）	着工	運転開始
坂出發電所2号機（リプレース）	280級	平成26年3月	平成28年11月

重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年6月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,086,202	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株である。
計	228,086,202	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月30日	△5,000,000	248,086,202	—	145,551	—	35,198
平成20年3月31日	△5,000,000	243,086,202	—	145,551	—	35,198
平成21年3月31日	△5,000,000	238,086,202	—	145,551	—	35,198
平成22年3月31日	△5,000,000	233,086,202	—	145,551	—	35,198
平成23年3月31日	△5,000,000	228,086,202	—	145,551	—	35,198

(注) 自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	7	112	45	654	271	8	102,718	103,815	—
所有株式数 (単元)	62,795	711,679	8,692	201,403	152,471	3	1,128,454	2,265,497	1,536,502
所有株式数 の割合(%)	2.77	31.42	0.38	8.89	6.73	0.00	49.81	100	—

(注) 1 期末現在の自己株式は 17,978,013株であり、「個人その他」に 179,780単元 (17,978,000株)、「単元未満株式の状況」に 13株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 16単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	4.06
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.88
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.88
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.10
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,249	2.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,061	2.22
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,396	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.75
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.21
計	—	61,699	27.05

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、17,978千株(7.88%)ある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,978,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 205,740,100	2,057,401	—
単元未満株式	普通株式 1,536,502	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	228,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,057,401	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式13株及び株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	17,978,000	—	17,978,000	7.88
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.77
(相互保有株式) 四電エンジニア リング株式会社	香川県高松市上之町 3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.38
(相互保有株式) 四国計測工業 株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス 株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	20,809,600	—	20,809,600	9.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月26日開催の第85回定時株主 総会終結の時から1年以内)	7,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	6,665,100	16,851,688,200
当事業年度における取得自己株式	334,900	864,968,100
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	2,283,343,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	11.42
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	11.42

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月29日開催の第86回定時株主 総会終結の時から1年以内)	7,000,000	18,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,000,000	16,867,164,100
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	1,132,835,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	6.29
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	6.29

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月29日開催の第87回定時株主 総会終結の時から1年以内)	5,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	50,942	125,557,260
当期間における取得自己株式	2,129	4,305,611

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	12,851,786,819	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,724	9,706,674	183	470,367
保有自己株式数	17,978,013	—	17,979,959	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は安定配当の継続を基本的な方針としており、これに加え、自己株式の取得・消却を通じて株主価値の増大を図っている。

また、剰余金の配当については、中間及び期末の年2回実施することを基本的な方針としている。なお、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会において決定しており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については、自己株式の取得・消却などを通じて、増配が可能な環境が整ったことから、創立60周年の節目を契機に、年間配当を10円増額し、1株につき60円とすることとした。

なお、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

第87期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	5,414	25
平成23年6月29日 定時株主総会決議	7,353	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,270	3,250	3,150	2,950	2,691
最低(円)	2,250	2,650	2,145	2,400	2,080

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,449	2,480	2,500	2,479	2,505	2,594
最低(円)	2,271	2,325	2,388	2,377	2,394	2,080

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役会長 代表取締役	常盤百樹 (昭和17年1月1日生)	昭和39年4月 四国電力㈱入社 平成7年3月 同社 支配人企画部担当 平成7年6月 同社 取締役企画部担当 平成8年10月 同社 取締役企画部担当, 電源立地推進本部副本部長 平成10年6月 同社 常務取締役 平成12年8月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成13年6月 同社 取締役副社長営業推進本部長 平成17年6月 同社 取締役社長 平成21年6月 同社 取締役会長(現)	平成23年6月～ 平成24年6月	34,967株
取締役社長 代表取締役	千葉昭 (昭和21年6月30日生)	昭和44年4月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人企画部長, 電源立地推進本部本部長 平成12年6月 同社 取締役企画部長, 電源立地推進本部本部長 平成12年8月 同社 取締役経営企画部長, 電源立地推進本部本部長 平成14年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年6月 同社 常務取締役情報通信本部長 平成16年6月 同社 常務取締役情報通信本部長, 総務部担当 平成17年6月 同社 取締役副社長総合企画室長, 広報部担当 平成21年6月 同社 取締役社長(現)	平成23年6月～ 平成24年6月	22,245株
取締役副社長 秘書部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター担当 代表取締役	洲之内徹 (昭和23年10月17日生)	昭和46年4月 四国電力㈱入社 平成13年6月 同社 支配人人事労務部長 平成15年6月 同社 取締役東京支社長 平成17年6月 同社 取締役松山支店長 平成19年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長伊方発電所駐在 平成20年3月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(伊方発電所駐在)兼愛媛原子力総合対策室長 平成21年6月 同社 取締役副社長秘書部・広報部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター・東京支社担当 平成23年6月 同社 取締役副社長秘書部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター担当(現)	平成23年6月～ 平成24年6月	12,401株
取締役副社長 原子力本部長 代表取締役	柿木一高 (昭和24年3月14日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成15年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所長 平成17年6月 同社 取締役原子力本部伊方発電所長 平成21年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(伊方発電所駐在)兼愛媛原子力総合対策室長 平成23年6月 同社 取締役副社長原子力本部長(現)	平成23年6月～ 平成24年6月	12,664株
常務取締役 広報部・総務部・立地部・東京支社担当	河合幹夫 (昭和26年1月2日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成16年6月 同社 支配人総務部担任 平成17年6月 同社 取締役東京支社長 平成21年6月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成23年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地部・東京支社担当(現) 平成23年6月 四電ビジネス㈱ 取締役(現) 平成23年6月 四国エンジニアリング㈱ 監査役(現)	平成23年6月～ 平成24年6月	9,523株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常務取締役 総合企画室長	家高 順一 (昭和25年10月19日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成19年6月 同社 上席支配人経営企画部長 平成21年6月 同社 常務取締役総合企画室長 (現) 平成21年6月 ㈱S T N e t 取締役 (現)	平成23年6月～ 平成24年6月	3,749株
常務取締役 電力輸送本部長	山地 幸司 (昭和25年2月11日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成19年6月 同社 上席支配人電力輸送本部副本部長 送変電部長 平成21年6月 同社 取締役電力輸送本部副本部長送変電 部長 平成23年6月 同社 常務取締役電力輸送本部長 (現) 平成23年6月 四国エンジニアリング㈱ 取締役 (現)	平成23年6月～ 平成24年6月	6,525株
常務取締役 火力本部長	中村 進 (昭和29年2月20日生)	昭和51年4月 通商産業省入省 平成13年6月 経済産業省 原子力安全・保安院首席統括 安全審査官 平成15年10月 (財)電力中央研究所 研究参事 平成20年4月 四国電力㈱ 上席支配人営業推進本部副本 部長 平成21年6月 同社 取締役土木建築部担任 平成23年6月 同社 常務取締役火力本部長 (現)	平成23年6月～ 平成24年6月	4,859株
常務取締役 原子力本部 副本部長	谷川 進 (昭和25年2月13日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成17年6月 同社 原子力本部原子力部長 平成19年6月 同社 支配人原子力本部原子力部長 平成20年6月 同社 上席支配人原子力本部原子力部長 平成21年6月 同社 上席支配人原子力本部副本部長 平成23年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 (現)	平成23年6月～ 平成24年6月	13,956株
常務取締役 情報通信部・ 土木建築部担当	別枝 修 (昭和24年11月4日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成14年6月 同社 電力輸送本部水力部長 平成17年6月 同社 支配人電力輸送本部水力部長 平成19年6月 同社 支配人土木建築部長 平成21年6月 同社 上席支配人土木建築部長 平成23年6月 同社 常務取締役情報通信部・土木建築部 担当 (現)	平成23年6月～ 平成24年6月	3,300株
常務取締役 営業推進本部長	福壽 芳久 (昭和26年3月15日生)	昭和49年4月 四国電力㈱入社 平成14年6月 同社 営業推進本部市場開発部長 平成16年3月 同社 営業推進本部営業開発部長 平成18年6月 同社 支配人徳島支店長 平成21年6月 同社 上席支配人東京支社長 平成23年6月 同社 常務取締役営業推進本部長 (現) 平成23年6月 四電ビジネス㈱ 監査役 (現) 平成23年6月 四国計測工業㈱ 取締役 (現)	平成23年6月～ 平成24年6月	1,800株
常務取締役 経理部・資材部 担当	新井 裕史 (昭和29年3月1日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成16年6月 坂出L N G㈱ 監査役 (現) 平成16年6月 四国電力㈱ 経理部長 平成20年6月 同社 支配人経理部長 平成22年6月 同社 上席支配人経理部担任 平成23年6月 同社 常務取締役経理部・資材部担当 (現)	平成23年6月～ 平成24年6月	4,000株
取締 役	竹崎 克彦 (昭和15年8月7日生)	平成16年6月 ㈱百十四銀行 取締役頭取 平成21年6月 同社 取締役会長 (現) 平成23年6月 四国電力㈱ 取締役 (現)	平成23年6月～ 平成24年6月	0株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常任監査役 (常勤)	眞鍋省三 (昭和23年2月5日生)	昭和45年4月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人経理部長 平成13年6月 同社 取締役経理部長 平成16年6月 同社 常務取締役経理部・資材部・東京支社担当 平成21年6月 同社 取締役副社長情報通信本部長、経理部担当 平成23年6月 同社 常任監査役(現) 平成23年6月 四電エンジニアリング㈱ 監査役(現) 平成23年6月 ㈱S T N e t 監査役(現)	平成23年6月～ 平成27年6月	13,710株
監査役 (常勤)	藤本靖 (昭和26年9月8日生)	昭和49年4月 四国電力㈱入社 平成19年6月 同社 支配人電力輸送本部系統運用部長 平成20年6月 同社 監査役(現) 平成21年6月 四国計測工業㈱ 監査役(現) 平成23年6月 四電ビジネス㈱ 監査役(現) 平成23年6月 ㈱四電工 監査役(現)	平成20年6月～ 平成24年6月	4,988株
監査役	麻生俊介 (昭和9年9月19日生)	平成10年6月 ㈱伊予銀行 取締役頭取 平成17年6月 同社 取締役会長 平成18年6月 四国電力㈱ 監査役(現) 平成22年6月 ㈱伊予銀行 相談役(現)	平成22年6月～ 平成26年6月	0株
監査役	西山昌男 (昭和13年10月26日生)	昭和62年6月 高知トヨタ自動車㈱ 取締役社長 平成18年6月 同社 取締役会長(現) 平成19年6月 四国電力㈱ 監査役(現)	平成23年6月～ 平成27年6月	0株
監査役	山下直家 (昭和16年10月24日生)	平成8年6月 ㈱阿波銀行 取締役頭取 平成14年6月 同社 取締役会長 平成20年6月 同社 相談役(現) 平成20年6月 四国電力㈱ 監査役(現)	平成20年6月～ 平成24年6月	0株
計	18名			148,687株

- (注) 1 取締役 竹崎克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 麻生俊介、西山昌男及び山下直家は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、取締役・監査役制度のもと、業務執行・経営の監督体制の強化に努め、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営及び法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進していく。

(施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役がそれぞれの機能を十全に発揮できるよう、監査役設置会社を選択している。

「取締役会」は、社外取締役1名を含む13名で構成し、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催している。また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役員取締役をメンバーとし、常任監査役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議している。

「監査役」は、社外監査役3名を含む5名で「監査役会」を構成し、監査役会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況を監査している。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反のおそれのない独立性を有し、経営の監視機能及び監査機能の客観性及び中立性を担保している。

なお、当社は、平成23年6月に、取締役会の改革（社外取締役の導入、取締役の任期を2年から1年に短縮など）、執行役員制度の導入などを内容とする経営機構改革を実施している。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を図っている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか、「考査室」が内部監査している。

リスク管理に関しては、当社のリスク管理における基本的事項や行動原則等を包括した基本規程として「リスク管理規程」を制定しており、本規程のもと、事業運営に関するリスクを毎年度の経営計画に反映するとともに、経営のマネジメントサイクルの中で、リスクの発生防止、低減に向けた取り組みを行っている。また、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもと適切にリスク管理を行っているほか、自然災害などによる非常事態に関しては、個別に規程を整備し、管理体制を明確化するなど、被害の最小化と早期復旧を図ることとしている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

ハ. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換等を通じて経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、取締役の職務執行の適法性に主眼を置いた監査を行っている。

監査役による監査の実施にあたっては、「監査役室」に8名の専任スタッフを配置して補佐する体制としているほか、「考査室」の内部監査結果等の聴取、会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

一方、考査室については、考査担当、原子力監査担当を合わせて24名の要員を配置し、業務の適正性及び効率性の観点から、関係会社を含む内部監査を実施している。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 岡林正文、高倉康、田中賢治の3名（継続監査年数は、全員7年以内）が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等5名となっている。

ニ. 役員報酬等

<役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	628	388	239	15
監査役 (社外監査役を除く)	74	53	20	2
社外役員	32	25	7	3

(注) 1. 退職慰労金の額は、役員退職慰労金の当事業年度引当額である。

2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まない。

<役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法>

役員の報酬等の額は、株主総会の決議に基づき、会社業績、職務執行の状況等を勘案して、取締役会及び監査役の協議により決定している。

② 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

麻生俊介氏が相談役を務める株式会社伊予銀行及び山下直家氏が相談役を務める株式会社阿波銀行と当社との間には資金の借入等の取引がある。

西山昌男氏は当社との間に特別の利害関係はない。

③ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

銘柄数 : 90銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 : 41,213百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

平成22年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,412	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)百十四銀行	4,205,460	1,530	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,250	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,079,150	939	
(株)日本製鋼所	650,000	696	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	534	
野村ホールディングス(株)	489,807	337	
(株)広島銀行	848,720	335	
(株)四国銀行	703,604	220	
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	217	

(注) 貸借対照表計上額が大きい順に上位10銘柄のみ記載している。

当事業年度
特定投資株式

平成23年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	1,880	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)百十四銀行	4,205,460	1,316	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	979	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,079,150	700	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	447	
(株)日本製鋼所	650,000	423	
(株)広島銀行	848,720	306	
野村ホールディングス(株)	489,807	213	
(株)阿波銀行	378,015	190	
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	618,809	182	
(株)四国銀行	703,604	179	
トモニホールディングス(株)	455,005	139	
(株)愛媛銀行	530,273	124	
(株)大和証券グループ本社	261,644	99	
(株)N T T ドコモ	535	78	
みずほ証券(株)	315,538	69	
K D D I (株)	103	53	
日本電信電話(株)	10,200	38	
みずほ信託銀行(株)	482,934	36	
A O Cホールディングス(株)	57,000	31	
(株)高知銀行	347,500	30	
住友信託銀行(株) (注)	60,948	26	
第一生命保険(株)	153	19	
日本アジア投資(株)	200,000	17	
みずほインバスターズ証券(株)	14,407	1	

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)と住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日に株式交換により経営統合し、新たに持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス(株)」となった。
なお、住友信託銀行(株)は、平成23年3月29日に上場廃止となった。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) 各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。

- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 行動規範、コンプライアンスガイドラインなどの整備に加え、研修システムなどを活用したコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
 - (2) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
 - (3) 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。

- 6 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、グループ全体でマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) グループ各社のトップとの意見交換会を定期的で開催するなど、緊密な情報関係を図る。
 - (3) グループ各社に対しては、業務の適正を確保するため、コンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制を整備する。
 - (4) グループ経営推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、当社の取締役などをグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社内部監査部門による監査を実施する。

- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の職務を補助するための専任組織を設置し、監査役の求めに応じて必要な監査役補助スタッフを配置する。

- 8 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役補助スタッフの職務執行について、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
 - (2) 監査役補助スタッフの人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。

- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有する社内報告制度などにより、重要な情報を連携する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。

- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連携などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	—	61	—
連結子会社	16	—	16	0
計	77	—	77	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成23年経済産業省令第16号）により改正されたため、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成23年経済産業省令第16号）により改正されたため、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,286,361	1,280,418
有形及び無形固定資産	注1, 注2, 注3 885,617	注1, 注2, 注3 891,194
水力発電設備	73,048	70,340
汽力発電設備	94,966	95,962
原子力発電設備	109,051	110,123
送電設備	181,751	172,765
変電設備	96,639	92,601
配電設備	208,788	208,573
その他の固定資産	96,600	128,402
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,770	12,426
核燃料	131,607	127,822
装荷核燃料	26,610	21,353
加工中等核燃料	104,997	106,469
投資その他の資産	269,135	261,400
長期投資	32,014	45,748
使用済燃料再処理等積立金	125,708	125,535
繰延税金資産	37,145	44,465
その他	注4 74,403	注4, 注7 45,662
貸倒引当金	△135	△11
流動資産	96,828	99,441
現金及び預金	6,876	5,526
受取手形及び売掛金	45,349	51,575
たな卸資産	注5 25,659	注5 22,278
繰延税金資産	6,209	6,415
その他	12,942	15,144
貸倒引当金	△209	△1,498
資産合計	1,383,190	1,379,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	838,728	865,861
社債	注7 319,944	注7 319,949
長期借入金	注7 259,887	注7 257,846
退職給付引当金	20,971	21,248
使用済燃料再処理等引当金	134,935	134,157
使用済燃料再処理等準備引当金	5,427	6,662
原子力発電施設解体引当金	79,305	—
役員退職慰労引当金	1,629	1,925
資産除去債務	—	98,329
その他	16,625	25,742
流動負債	184,305	162,614
1年以内に期限到来の固定負債	注7 38,220	注7 52,602
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	52,000	11,000
支払手形及び買掛金	22,340	23,262
未払税金	注6 12,186	注6 21,629
その他	41,558	36,120
負債合計	1,023,033	1,028,475
純資産の部		
株主資本	357,383	352,529
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	221,059	221,201
自己株式	△44,425	△49,422
その他の包括利益累計額	2,772	△1,360
その他有価証券評価差額金	3,558	2,632
繰延ヘッジ損益	△785	△3,993
少数株主持分	—	215
純資産合計	360,156	351,384
負債純資産合計	1,383,190	1,379,859

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	545,393	592,123
電気事業営業収益	486,442	519,807
その他事業営業収益	58,951	72,315
営業費用	502,969	532,100
電気事業営業費用	注1, 注2, 注3 449,979	注1, 注2, 注3 465,390
その他事業営業費用	52,990	66,709
売上原価	注1, 注3 45,641	注1, 注3 58,259
販売費及び一般管理費	注1, 注2, 注3 7,349	注1, 注2, 注3 8,450
営業利益	42,424	60,022
営業外収益	4,633	4,311
受取配当金	584	507
受取利息	3,102	2,549
持分法による投資利益	385	382
その他	561	872
営業外費用	11,291	16,347
支払利息	10,236	9,938
有価証券評価損	38	1,925
子会社事業損失	—	注4 3,177
その他	1,016	1,305
経常利益	35,766	47,987
特別損失	—	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
税金等調整前当期純利益	35,766	39,175
法人税、住民税及び事業税	14,658	20,787
法人税等調整額	△970	△5,262
法人税等合計	13,687	15,524
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,650
少数株主利益	—	4
当期純利益	22,079	23,646

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△873
繰延ヘッジ損益	—	△3,207
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△51
その他の包括利益合計	—	注2 △4,133
包括利益	—	注1 19,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	19,512
少数株主に係る包括利益	—	4

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
前期末残高	223,452	221,059
当期変動額		
剰余金の配当	△11,259	△10,798
当期純利益	22,079	23,646
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△13,213	△12,851
連結範囲の変動	—	146
当期変動額合計	△2,393	142
当期末残高	221,059	221,201
自己株式		
前期末残高	△29,629	△44,425
当期変動額		
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	16	9
自己株式の消却	13,213	12,851
当期変動額合計	△14,796	△4,996
当期末残高	△44,425	△49,422
株主資本合計		
前期末残高	374,573	357,383
当期変動額		
剰余金の配当	△11,259	△10,798
当期純利益	22,079	23,646
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	15	9
連結範囲の変動	—	146
当期変動額合計	△17,190	△4,853
当期末残高	357,383	352,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,910	3,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	△925
当期変動額合計	△351	△925
当期末残高	3,558	2,632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,520	△785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,306	△3,207
当期変動額合計	△3,306	△3,207
当期末残高	△785	△3,993
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,430	2,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,658	△4,133
当期変動額合計	△3,658	△4,133
当期末残高	2,772	△1,360
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	215
当期変動額合計	—	215
当期末残高	—	215
純資産合計		
前期末残高	381,004	360,156
当期変動額		
剰余金の配当	△11,259	△10,798
当期純利益	22,079	23,646
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	15	9
連結範囲の変動	—	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,658	△3,918
当期変動額合計	△20,848	△8,772
当期末残高	360,156	351,384

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,766	39,175
減価償却費	74,376	84,579
核燃料減損額	8,184	11,494
原子力発電施設解体費	—	3,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
固定資産除却損	3,246	4,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△768	285
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△1,326	△778
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,061	1,235
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	4,058	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△484	292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	1,282
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	423	173
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,631	△3,875
売上債権の増減額 (△は増加)	6,041	△6,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,987	3,903
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△700	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,236	925
持分法による投資損益 (△は益)	△385	△382
支払利息	10,236	9,938
その他	5,154	6,912
小計	153,238	165,527
利息及び配当金の受取額	3,816	3,188
利息の支払額	△10,426	△9,910
法人税等の支払額	△19,834	△13,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,793	145,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△75,709	△70,623
固定資産の売却による収入	426	214
投融資による支出	△13,630	△20,713
投融資の回収による収入	5,922	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,990	△89,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
長期借入れによる収入	5,050	9,000
長期借入金の返済による支出	△9,865	△6,910
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,000	△41,000
配当金の支払額	△11,259	△10,798
自己株式の取得による支出	△28,009	△17,848
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,093	△57,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709	△1,322
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	6,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の期末残高	注 6,876	注 5,526

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 8社 非連結子会社 9社</p> <p>連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 8社 非連結子会社 9社</p> <p>連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった坂出LNG(株)は、営業運転の本格化により重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)よんでんライフケアは、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理） 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>ロ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用燃料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ・未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ・その他のたな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産……定率法 ・無形固定資産……定額法 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、この変更による損益に与える影響はない。</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用燃料 同左 ・未成工事支出金 同左 ・その他のたな卸資産 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産……主として定率法 ・無形固定資産……定額法 <p>ロ 耐用年数 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は32,385百万円である。</p> <p>また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は316百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は871百万円である。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は29,146百万円である。</p> <p>また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は43百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は△3,441百万円である。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>—</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 同左</p> <p>ロ 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。</p> <p>ハ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ニ 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は98,329百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は79,305百万円)であり、過年度発電分8,811百万円を特別損失に計上している。</p> <p>これらにより、営業利益、経常利益はそれぞれ384百万円減少し、税金等調整前当期純利益は9,196百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前連結会計年度において、「水力発電設備」に含めて表示していた「新エネルギー等発電設備」について、当連結会計年度から「その他の固定資産」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「水力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」は、135百万円である。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	852,260	858,889
無形固定資産	33,357	32,305
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,153,539	2,208,022
3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,270	8,340
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	252	311
送電設備	10,306	10,413
変電設備	1,850	1,857
配電設備	4,638	4,648
その他の固定資産	4,971	5,373
計	30,904	31,559
4 非連結子会社及び関連会社の株式等	23,785	22,809
5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	541	652
仕掛品	8,869	3,489
原材料及び貯蔵品	16,248	18,136
計	25,659	22,278
6 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	5,019	11,875
事業税	2,508	3,555
電源開発促進税	872	914
事業所税	153	154
消費税等	2,000	5,129
諸税	1,632	0
計	12,186	21,629
7 担保資産及び担保付債務 (提出会社)		
提出会社の総財産は、社債・㈱日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
担保付債務		
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	349,944	359,949
㈱日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	20,704	17,363
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000
(連結子会社)		
連結子会社の出資の一部には、出資会社における借入金に対して担保が設定されている。		
担保資産		
その他(投資その他の資産)	—	17

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
8 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃㈱ 社債・㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	53,647	52,389
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約の 履行に対する保証債務	3,587	3,206
・㈱三菱東京U F J 銀行からの借入金に対する保 証債務	2,554	2,289
・アル・サワディ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	—	712
・㈱みずほコーポレート銀行からの借入金に対す る保証債務	—	1,687
・アル・バティナ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	—	712
・㈱みずほコーポレート銀行からの借入金に対す る保証債務	—	1,593
・土佐発電㈱ ㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	2,462	2,349
・㈱ケーブルメディア四国 ㈱日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	740	—
・原燃輸送㈱ ㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	29	21
・従業員 従業員の持家財形制度による㈱みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	22,967	22,042
計	85,990	87,005
		㈱ケーブルメディア四国の ㈱日本政策投資銀行からの借 入金に対する連帯保証債務に ついては、当連結会計年度に 債務保証損失引当金（その他 の固定負債）を計上してい る。
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 ㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 ㈱みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 ㈱三菱東京U F J 銀行	20,000	20,000
第233回社債 ㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 ㈱三菱東京U F J 銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1 引当金繰入額		
退職給付引当金	9,833	790
使用済燃料再処理等引当金	10,638	10,915
使用済燃料再処理等準備引当金	1,061	1,235
原子力発電施設解体引当金	4,058	—
役員退職慰労引当金	484	422
2 販売費及び一般管理費内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳
	販売費及び一般管理費以外 384,508	販売費及び一般管理費以外 408,850
	販売費及び一般管理費 68,415	販売費及び一般管理費 59,887
	(給料手当) (18,501)	(給料手当) (18,282)
	(退職給与金) (9,968)	(委託費) (6,038)
	(委託費) (7,183)	(その他) (35,565)
	(その他) (32,761)	計 468,738
	計 452,923	内部取引消去額 △3,347
	内部取引消去額 △2,944	合計 465,390
	合計 449,979	
	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。
	販売費及び一般管理費 15,696	販売費及び一般管理費 17,205
	(人件費) (8,138)	(人件費) (8,548)
	(その他) (7,558)	(その他) (8,657)
	内部取引消去額 △8,346	内部取引消去額 △8,755
	合計 7,349	合計 8,450
3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	5,136	5,435
4 子会社事業損失の内訳		
有価証券評価損	—	634
貸倒引当金繰入額	—	900
債務保証損失引当金繰入額	—	1,643
計	—	3,177

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（注1）当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,420百万円
--------------	-----------

（注2）当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△321百万円
--------------	---------

繰延ヘッジ損益	△3,306 "
---------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額	△29 "
------------------	-------

計	△3,658 "
---	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	238,086	—	5,000	233,086
合計	238,086	—	5,000	233,086
自己株式				
普通株式	11,402	10,827	5,006	17,224
合計	11,402	10,827	5,006	17,224

(注) 1 自己株式の増加 10,827千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 36千株、市場取引での取得による増加 10,712千株、所在不明株主の株式買取の実施による増加 79千株、持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 5,006千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 6千株、消却による減少 5,000千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,707百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月29日

平成21年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,604百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成21年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,437百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	25円
(ニ) 基準日	平成22年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成22年6月30日

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	233,086	—	5,000	228,086
合計	233,086	—	5,000	228,086
自己株式				
普通株式	17,224	7,386	5,004	19,606
合計	17,224	7,386	5,004	19,606

(注) 1 自己株式の増加 7,386千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 51千株、市場取引での取得による増加 7,335千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 5,004千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 4千株、消却による減少 5,000千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,437百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成22年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年6月30日

平成22年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,414百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成22年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 7,353百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たりの配当額 35円
- (ニ) 基準日 平成23年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,876	5,526
現金及び現金同等物	6,876	5,526

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																								
	(百万円)																																									
(借主側)																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,322</td> <td>2,010</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,951</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。</p> <p>「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の固定資産	2,322	2,010	312	1年内	1,366	1年超	5,585	合計	6,951	支払リース料	434	減価償却費相当額	262	支払利息相当額	22	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,957</td> <td>1,802</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,501</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の固定資産	1,957	1,802	154	1年内	1,318	1年超	4,183	合計	5,501	支払リース料	328	減価償却費相当額	157	支払利息相当額	15
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
その他の固定資産	2,322	2,010	312																																							
1年内	1,366																																									
1年超	5,585																																									
合計	6,951																																									
支払リース料	434																																									
減価償却費相当額	262																																									
支払利息相当額	22																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
その他の固定資産	1,957	1,802	154																																							
1年内	1,318																																									
1年超	4,183																																									
合計	5,501																																									
支払リース料	328																																									
減価償却費相当額	157																																									
支払利息相当額	15																																									
2 オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> </tr> </table>	1年内	84	1年超	110	合計	195	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265</td> </tr> </table>	1年内	139	1年超	125	合計	265																												
1年内	84																																									
1年超	110																																									
合計	195																																									
1年内	139																																									
1年超	125																																									
合計	265																																									

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 2 オペレーティング・リース取引	(百万円) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="496 562 952 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>64</td> <td>56</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="564 792 952 902"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,148</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table data-bbox="564 1093 952 1202"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> 4 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	64	56	7	1年内	1,233	1年超	5,915	合計	7,148	受取リース料	23	減価償却費	7	受取利息相当額	0	(百万円) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="978 562 1434 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>27</td> <td>23</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1046 792 1434 902"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,818</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table data-bbox="1046 1093 1434 1202"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> 4 利息相当額の算定方法 同左		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	27	23	3	1年内	1,210	1年超	4,607	合計	5,818	受取リース料	10	減価償却費	3	受取利息相当額	0
		取得価額	減価償却累計額	期末残高																																						
その他の固定資産	64	56	7																																							
1年内	1,233																																									
1年超	5,915																																									
合計	7,148																																									
受取リース料	23																																									
減価償却費	7																																									
受取利息相当額	0																																									
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																							
その他の固定資産	27	23	3																																							
1年内	1,210																																									
1年超	4,607																																									
合計	5,818																																									
受取リース料	10																																									
減価償却費	3																																									
受取利息相当額	0																																									
転リース取引	転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 <table data-bbox="564 1765 952 1798"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,985</td> </tr> </table> (2) リース債務 <table data-bbox="564 1839 952 1910"> <tr> <td>流動負債</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,435</td> </tr> </table>	流動資産	4,985	流動負債	550	固定負債	4,435	転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 <table data-bbox="1046 1765 1434 1798"> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,546</td> </tr> </table> (2) リース債務 <table data-bbox="1046 1839 1434 1910"> <tr> <td>流動負債</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>5,776</td> </tr> </table>	流動資産	6,546	流動負債	770	固定負債	5,776																												
流動資産	4,985																																									
流動負債	550																																									
固定負債	4,435																																									
流動資産	6,546																																									
流動負債	770																																									
固定負債	5,776																																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業の設備投資等に必要な資金を社債及び借入金により調達しており、また、短期的な運転資金を主にコマーシャル・ペーパーにより調達している。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産にて運用している。

デリバティブ取引については、実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替の変動リスク等を回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、電気事業の安定的・効率的な運営に資する目的で関係する企業の株式等を保有しており、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握のうえ、適宜保有の見直しを行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するため、法令に基づき拠出した金銭である。

売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、個別管理している。

社債及び借入金は、固定金利による長期資金がほとんどであり、市場金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内である。

一部の社債及び借入金については、金利スワップ取引を実施して金利変動リスクを回避している。また、燃料等の輸入に伴う外貨建て取引については、原則として先物為替予約取引を実施して為替変動リスクを回避している。これらのデリバティブの取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券(*1)	9,555	9,555	—
② 使用済燃料再処理等積立金	125,708	125,708	—
③ 現金及び預金	6,876	6,876	—
④ 受取手形及び売掛金	45,349	45,349	—
資産計	187,489	187,489	—
① 社債(*2)	349,944	356,736	6,791
② 長期借入金(*2)	266,797	277,980	11,183
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	52,000	52,000	—
⑤ 支払手形及び買掛金	22,340	22,340	—
負債計	709,083	727,058	17,974
デリバティブ取引計(*3)	△1,215	△1,215	—

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 有価証券

取引所の価格によっている。

② 使用済燃料再処理等積立金

原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

③ 現金及び預金、④ 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

① 社債

市場価格に基づき算定している。

② 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定している。

③ 短期借入金、④ コマーシャル・ペーパー、⑤ 支払手形及び買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 18,075百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,876
受取手形及び売掛金	45,349
合計	52,225

(※) 使用済燃料再処理等積立金の平成22年度取戻し予定額は、11,380百万円である。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,000	40,000	40,000	—	60,000	180,000
長期借入金	6,910	11,041	29,221	44,339	15,172	160,114
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	52,000	—	—	—	—	—
合計	106,910	51,041	69,221	44,339	75,172	340,114

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業の設備投資等に必要な資金を社債及び借入金により調達しており、また、短期的な運転資金を主にコマーシャル・ペーパーにより調達している。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産にて運用している。

デリバティブ取引については、実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替の変動リスク等を回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、電気事業の安定的・効率的な運営に資する目的で関係する企業の株式等を保有しており、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握のうえ、適宜保有の見直しを行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するため、法令に基づき拠出した金銭である。

売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、個別管理している。

社債及び借入金は、固定金利による長期資金がほとんどであり、市場金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内である。

一部の社債及び借入金については、金利スワップ取引を実施して金利変動リスクを回避している。また、燃料等の輸入に伴う外貨建て取引については、原則として先物為替予約取引を実施して為替変動リスクを回避している。これらのデリバティブの取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券 (*1)	7,633	7,633	—
② 使用済燃料再処理等積立金	125,535	125,535	—
③ 現金及び預金	5,526	5,526	—
④ 受取手形及び売掛金	51,575	51,575	—
資産計	190,270	190,270	—
① 社債 (*2)	359,949	367,047	7,097
② 長期借入金 (*2)	268,887	280,952	12,065
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000	—
⑤ 支払手形及び買掛金	23,262	23,262	—
負債計	681,098	700,261	19,162
デリバティブ取引計 (*3)	△6,227	△6,227	—

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 有価証券

取引所の価格によっている。

② 使用済燃料再処理等積立金

原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

③ 現金及び預金、④ 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

① 社債

市場価格に基づき算定している。

② 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定している。

③ 短期借入金、④ コマーシャル・ペーパー、⑤ 支払手形及び買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 34,721百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	5,526
受取手形及び売掛金	51,575
合計	57,101

(※) 使用済燃料再処理等積立金の平成23年度取戻し予定額は、11,978百万円である。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	40,000	40,000	20,000	60,000	—	200,000
長期借入金	11,041	29,221	44,339	15,172	40,082	129,032
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	11,000	—	—	—	—	—
合計	80,041	69,221	64,339	75,172	40,082	329,032

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,680	2,756	5,923
小計	8,680	2,756	5,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	851	1,199	△347
その他	23	28	△5
小計	875	1,228	△353
合計	9,555	3,984	5,570

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額 18,075百万円）は含めていない。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,061	2,798	4,262
小計	7,061	2,798	4,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	549	596	△47
その他	22	27	△5
小計	572	624	△52
合計	7,633	3,423	4,210

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額 34,721百万円）は含めていない。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 2,559百万円（その他有価証券の株式 1,925百万円、子会社株式 634百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<金利関連>

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	40,000	40,000	973	973
	支払固定・ 受取変動	40,000	40,000	△768	△768
合計		80,000	80,000	205	205

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものである。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

<通貨関連>

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び予定取引	64,810	59,044	△1,223
	英ポンド		43	—	0
合計			64,853	59,044	△1,223

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

<金利関連>

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	17,000	17,000	△197
特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	社債及び 長期借入金	16,000	6,000	(*)
	支払固定・ 受取変動		4,000	4,000	
合計			37,000	27,000	△197

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 (*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 <金利関連>

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	40,000	20,000	659	659
	支払固定・ 受取変動	40,000	20,000	△547	△547
合計		80,000	40,000	111	111

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものである。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 <通貨関連>

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 英ポンド	買掛金及び予定取引	62,182	54,936	△6,163
			42	—	2
合計			62,225	54,936	△6,161

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

<金利関連>

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	17,000	17,000	△178
特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,000	6,000	(*)
			4,000	—	
合計			27,000	23,000	△178

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 (*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・ 確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）
- ・ 退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・ 確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務 (注)	△128,658	△128,460
(2) 年金資産	123,689	122,777
(3) 小計 (1+2)	△4,967	△5,682
(4) 未認識数理計算上の差異	△3,440	749
(5) 未認識過去勤務債務	△121	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△8,532	△4,933
(7) 前払年金費用	12,439	16,314
(8) 退職給付引当金 (6-7)	△20,971	△21,248

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) (百万円)
(1) 勤務費用 (注1)	4,505	4,534
(2) 利息費用	2,511	2,515
(3) 期待運用収益	△2,346	△2,371
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△134	△121
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,297	△3,766
(6) その他 (注2)	1,483	1,521
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	11,317	2,312

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、勤務費用に計上している。

2 以下の確定拠出年金掛金及び前払退職金制度に係る支払額を含んでいる。

前連結会計年度 1,607百万円、当連結会計年度 1,609百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%他	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生連結会計年度に費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	13,647	14,653
資産除去債務	—	13,541
原子力発電施設解体引当金	7,938	—
退職給付引当金	7,924	8,049
未実現利益	5,235	5,322
使用済燃料再処理等引当金	4,187	3,972
未払賞与	3,251	3,335
その他	12,512	18,178
繰延税金資産小計	54,696	67,053
評価性引当額	△4,625	△6,149
繰延税金資産合計	50,071	60,903
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,393	△5,821
資産除去債務相当資産	—	△2,292
その他有価証券評価差額金	△1,944	△1,484
その他	△378	△424
繰延税金負債合計	△6,716	△10,022
繰延税金資産の純額	43,354	50,881

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	36.0%	36.0%
(調整)		
評価性引当額	2.3%	3.8%
税額控除	△1.2%	△1.1%
その他	1.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	39.6%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込期間とし、割引率 2.3%を使用して算定した金額を計上している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額(注)	95,911百万円
期中変動額	2,418 "
期末残高	98,329 "

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額 79,305百万円及び当期に特別損失に計上している8,811百万円を含む。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	486,442	58,951	545,393	—	545,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	88,608	89,772	△89,772	—
計	487,607	147,559	635,166	△89,772	545,393
営業費用	452,923	139,597	592,521	△89,551	502,969
営業利益	34,683	7,961	42,645	△221	42,424
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,297,818	136,105	1,433,923	△50,733	1,383,190
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	74,764	9,196	83,960	△1,399	82,560
資本的支出	73,798	6,547	80,345	△1,569	78,775

(注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中心とした事業活動を展開しており、グループ事業の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	486,442	58,951	545,393	—	545,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	88,608	89,772	△89,772	—
計	487,607	147,559	635,166	△89,772	545,393
セグメント利益	34,683	7,961	42,645	△221	42,424
セグメント資産	1,308,543	136,105	1,444,648	△61,458	1,383,190
その他の項目					
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	74,764	9,196	83,960	△1,399	82,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,798	6,547	80,345	△1,569	78,775

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 調整額は、以下のとおりである。

- ・セグメント利益の調整額 △221百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・セグメント資産の調整額 △61,458百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・減価償却費の調整額 △1,399百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,569百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	519,807	72,315	592,123	—	592,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	83,272	84,420	△84,420	—
計	520,954	155,588	676,543	△84,420	592,123
セグメント利益	52,216	8,125	60,342	△319	60,022
セグメント資産	1,304,909	165,820	1,470,730	△90,870	1,379,859
その他の項目					
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	86,103	11,475	97,578	△1,505	96,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,026	7,596	66,622	△1,653	64,969

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 調整額は、以下のとおりである。

- ・セグメント利益の調整額 △319百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・セグメント資産の調整額 △90,870百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・減価償却費の調整額 △1,505百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,653百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項がないため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
子会社	坂出LNG㈱	香川県 坂出市	450	LNG受入 ・貯蔵業	(所有) 直接 70.0	LNG基地 運営管理業 務	資金の貸付 (注1)	6,036	投資その他 の資産 その他	31,688
							利息の受取 (注1)	655	—	—
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.5	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設 (注2)	20,579	流動負債 その他	1,992
							送配電設備等 の保守委託 (注2)	14,399		1,878

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。
- 2 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。
- 3 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

（連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	麻生 俊介	—	—	当社監査役 ㈱伊予銀行 代表取締役 会長	—	—	資金の借入 (注)	5,000	長期借入金	20,500
									短期借入金	5,000
							利息の支払い (注)	382	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 上記の取引の内容は、監査役が第三者（㈱伊予銀行）の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当なし。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	22,344	流動負債 その他	2,424
							送配電設備等 の保守委託	16,343		2,217

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

2 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

（連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
役員	麻生 俊介	—	—	当社監査役	—	—	資金の借入	5,000	長期借入金	20,500
				㈱伊予銀行 代表取締役 会長					短期借入金	5,000
							利息の支払い	93	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者（㈱伊予銀行）の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

2 当社の監査役である麻生俊介氏については、平成22年6月29日付けで㈱伊予銀行の代表取締役会長を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっている。なお、上記の取引金額は、麻生俊介氏が関連当事者であった期間の取引金額である。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,668円45銭	1,684円42銭
1株当たり当期純利益金額	99円76銭	111円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	22,079	23,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,079	23,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,329	212,577

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第229回社債(注)2	平8.10.25	(20,000) —	(20,000) —	3.65	一般担保	平28.10.25
第230回社債(注)2	平9.4.25	(30,000) —	(30,000) —	3.25	〃	平29.4.25
第232回社債(注)2	平9.11.25	(20,000) —	(20,000) —	2.75	〃	平29.11.24
第233回社債(注)2	平10.4.27	(20,000) —	(20,000) —	2.95	〃	平30.4.25
第235回社債(注)2	平10.8.25	(20,000) —	(20,000) —	2.72	〃	平30.8.24
第237回社債	平10.11.25	20,000	20,000	2.05	〃	平30.11.22
第241回社債	平12.8.25	10,000	—	1.85	〃	平22.8.25
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	〃	平33.6.25
第247回社債(注)3	平14.4.25	20,000	[20,000] 20,000	1.49	〃	平24.3.23
第249回社債	平14.7.25	20,000	20,000	1.41	〃	平24.6.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	〃	平34.9.22
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	〃	平35.6.23
第257回社債	平17.2.25	30,000	30,000	1.39	〃	平27.2.25
第258回社債	平17.4.25	30,000	30,000	1.44	〃	平27.3.25
第263回社債	平19.5.25	10,000	—	1.10	〃	平22.5.25
第264回社債	平19.5.31	29,969	29,970	2.26	〃	平39.5.25
第265回社債	平19.8.30	29,991	29,992	1.79	〃	平29.8.25
第266回社債	平19.11.22	10,000	—	1.00	〃	平22.11.25
第267回社債	平19.11.22	29,987	29,989	1.89	〃	平31.9.25
第268回社債	平20.4.24	19,996	19,997	1.62	〃	平30.4.25
第269回社債(注)3	平20.5.23	10,000	[10,000] 10,000	1.10	〃	平23.5.25
第270回社債(注)3	平20.11.25	10,000	[10,000] 10,000	1.00	〃	平23.11.25
第271回社債	平21.5.25	10,000	10,000	0.70	〃	平24.5.25
第272回社債	平21.11.25	10,000	10,000	0.50	〃	平24.11.22
第273回社債	平22.5.25	—	10,000	0.30	〃	平25.5.24
第274回社債	平22.10.25	—	20,000	1.027	〃	平32.10.23
第275回社債	平22.11.25	—	10,000	0.25	〃	平25.11.25
合計	—	349,944	[40,000] 359,949	—	—	—

- (注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。
また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。
- 2 金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。当期末残高欄の()は、当該契約に基づき、履行すべき債務を譲渡した金額であり、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 3 当期末残高の[]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。
- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	40,000	20,000	60,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	259,887	257,846	1.65	平成24年4月18日～ 平成39年5月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,456	6,000	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,910	11,041	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	560	812	—	—
短期借入金	18,000	18,000	0.84	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年 以内返済）	52,000	11,000	0.14	—
計	341,814	304,699	—	—

- (注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 3 リース債務については、連結貸借対照表上、固定負債その他及び1年以内に期限到来の固定負債に計上している。
- 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,221	44,339	15,172	40,082
リース債務	812	805	802	802

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	—	91,961	—	91,961
特定原子力発電施設 (その他)	—	8,455	2,088	6,367

(注) 1 特定原子力発電施設（原子力発電施設解体引当金）の当期増加額には、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う期首調整額 88,117百万円を含む。

2 特定原子力発電施設（その他）の当期増加額には、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う期首調整額 7,793百万円を含む。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第2四半期 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	第3四半期 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	第4四半期 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高 (百万円)	131,832	159,260	137,465	163,565
税金等調整前四半 期純利益又は 税金等調整前四半 期純損失(△) (百万円)	△1,872	24,463	7,672	8,911
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△1,646	15,556	4,732	5,003
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△7.64	72.28	22.40	23.99

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,254,444	1,247,720
電気事業固定資産	注1, 注2 818,496	注1, 注2 805,539
水力発電設備	74,829	72,117
汽力発電設備	97,252	98,462
原子力発電設備	111,122	112,257
内燃力発電設備	547	532
新エネルギー等発電設備	123	1,255
送電設備	183,469	174,392
変電設備	98,601	94,513
配電設備	215,744	215,555
業務設備	35,455	35,155
貸付設備	1,348	1,296
附帯事業固定資産	注1, 注2, 注3 4,656	注1, 注2, 注3 4,443
事業外固定資産	注1, 注2 354	注1, 注2 379
固定資産仮勘定	24,507	12,221
建設仮勘定	24,482	12,198
除却仮勘定	24	22
核燃料	131,607	127,822
装荷核燃料	26,610	21,353
加工中等核燃料	104,997	106,469
投資その他の資産	274,822	297,313
長期投資	29,502	43,139
関係会社長期投資	80,012	78,164
使用済燃料再処理等積立金	125,708	125,535
長期前払費用	13,032	16,892
繰延税金資産	26,692	33,705
貸倒引当金	△126	△122
流動資産	65,791	69,073
現金及び預金	6,023	4,920
売掛金	29,261	34,400
諸未収入金	1,977	1,991
貯蔵品	14,966	16,761
前払費用	760	286
関係会社短期債権	5,922	5,557
繰延税金資産	4,072	3,978
雑流動資産	2,930	2,222
貸倒引当金	△121	△1,045
資産合計	1,320,236	1,316,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	821,252	847,371
社債	注4 319,944	注4 319,949
長期借入金	注4 256,508	注4 255,227
長期未払債務	7,982	7,256
退職給付引当金	12,293	12,224
使用済燃料再処理等引当金	134,935	134,157
使用済燃料再処理等準備引当金	5,427	6,662
原子力発電施設解体引当金	79,305	—
役員退職慰労引当金	1,150	1,418
債務保証損失引当金	—	1,643
資産除去債務	—	98,329
雑固定負債	3,703	10,501
流動負債	177,128	159,545
1年以内に期限到来の固定負債	注4, 注6 36,494	注4, 注6 51,006
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	52,000	11,000
買掛金	9,138	10,427
未払金	5,565	3,659
未払費用	14,600	13,865
未払税金	注7 10,488	注7 19,532
預り金	1,402	1,420
関係会社短期債務	28,772	29,548
諸前受金	430	861
雑流動負債	235	223
負債合計	998,380	1,006,916
純資産の部		
株主資本	319,078	311,183
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	179,542	176,643
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	146,722	143,824
海外投資等損失準備金	6	6
原価変動調整積立金	45,000	45,000
別途積立金	49,000	49,000
繰越利益剰余金	52,716	49,817
自己株式	△41,213	△46,209
評価・換算差額等	2,777	△1,305
その他有価証券評価差額金	3,563	2,687
繰延ヘッジ損益	△785	△3,993
純資産合計	321,855	309,878
負債純資産合計	1,320,236	1,316,794

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	492,700	530,745
電気事業営業収益	487,607	520,954
電灯料	193,118	204,419
電力料	251,372	258,561
地帯間販売電力料	32,796	46,179
他社販売電力料	312	1,230
託送収益	3,344	3,317
事業者間精算収益	1,935	2,592
電気事業雑収益	4,366	4,297
貸付設備収益	361	356
附帯事業営業収益	5,092	9,791
ガス供給事業営業収益	—	4,113
熱供給事業営業収益	1,269	1,330
電気温水器賃貸事業営業収益	1,975	1,977
情報通信事業営業収益	1,101	1,056
その他附帯事業営業収益	746	1,312
営業費用	456,954	477,490
電気事業営業費用	452,923	468,738
水力発電費	14,194	13,686
汽力発電費	97,744	115,143
原子力発電費	90,460	86,880
内燃力発電費	212	258
新エネルギー等発電費	18	96
地帯間購入電力料	296	265
他社購入電力料	61,654	65,177
送電費	35,094	35,599
変電費	16,131	16,247
配電費	52,841	58,640
販売費	24,125	23,560
貸付設備費	262	264
一般管理費	注1 44,289	注1 36,327
電源開発促進税	10,329	10,931
事業税	5,469	5,885
電力費振替勘定(貸方)	△202	△226
附帯事業営業費用	4,030	8,752
ガス供給事業営業費用	—	4,724
熱供給事業営業費用	920	1,114
電気温水器賃貸事業営業費用	1,105	1,079
情報通信事業営業費用	1,045	913
その他附帯事業営業費用	958	920
営業利益	35,745	53,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業外収益	注2 5,131	注2 5,164
財務収益	4,966	4,872
受取配当金	1,749	1,659
受取利息	3,216	3,213
事業外収益	165	291
固定資産売却益	50	30
雑収益	115	261
営業外費用	10,704	15,606
財務費用	10,228	10,016
支払利息	10,157	9,880
社債発行費	71	136
事業外費用	475	5,590
固定資産売却損	213	50
有価証券評価損	38	1,925
子会社事業損失	—	注3 2,999
雑損失	223	614
当期経常収益合計	497,831	535,910
当期経常費用合計	467,658	493,097
経常利益	30,173	42,813
特別損失	—	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
税引前当期純利益	30,173	34,001
法人税及び住民税	12,101	17,818
法人税等調整額	△1,185	△4,622
法人税等合計	10,915	13,196
当期純利益	19,257	20,805

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	466	-	466
給料手当	2,417	4,598	4,677	-	-	-	-	4,152	2,351	7,408	10,882	-	7,618	-	44,106
給料手当振替 額(貸方)	7	△28	△0	-	-	-	-	△22	△11	△165	△51	-	△38	-	△311
建設費への 振替額 (貸方)	△7	△26	△0	-	-	-	-	△5	△11	△163	△13	-	-	-	△229
その他への 振替額 (貸方)	15	△2	-	-	-	-	-	△16	-	△1	△37	-	△38	-	△81
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,968	-	9,968
厚生費	430	818	826	-	-	-	-	707	405	1,352	1,871	-	1,391	-	7,804
法定厚生費	319	600	586	-	-	-	-	547	311	979	1,445	-	978	-	5,768
一般厚生費	110	217	240	-	-	-	-	160	94	373	426	-	413	-	2,036
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,872	-	-	-	1,872
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	523	-	-	-	523
雑給	65	28	113	-	-	-	-	49	30	76	283	-	385	-	1,033
燃料費	-	56,820	8,184	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,010
石炭費	-	26,789	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,789
燃料油費	-	17,378	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,384
核燃料 減損額	-	-	8,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,130
ガス費	-	12,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,248
助燃費及び 蒸気料	-	225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225
運炭費及び 運搬費	-	178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178
核燃料減損 修正損	-	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
使用済燃料 再処理等費	-	-	11,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,218
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	7,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,980
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料 再処理等準 備費	-	-	1,061	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,061
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	1,061	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,061
廃棄物処理費	-	3,316	2,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,920
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	4,139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,139

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	56	385	660	2	—	—	—	73	45	203	304	—	202	—	1,934
修繕費	3,162	12,384	19,949	19	4	—	—	2,771	2,070	22,751	—	15	955	—	64,084
水利使用料	725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	725
補償費	100	630	0	—	—	—	—	85	0	86	0	—	0	—	905
賃借料	61	134	258	85	—	—	—	426	58	3,026	—	—	5,654	—	9,706
託送料	—	—	—	—	—	—	—	9,247	—	—	—	—	—	—	9,247
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,126	—	—	—	—	—	—	1,126
委託費	997	3,071	6,790	—	—	—	—	1,314	261	3,014	4,470	45	2,713	—	22,677
損害保険料	18	286	528	0	—	—	—	0	121	0	—	8	5	—	969
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,888	—	1,243	—	3,131
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,182	—	1,182
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,628	—	4,628
諸費	255	747	4,341	—	—	—	—	365	192	620	1,661	—	2,767	—	10,952
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	165	—	—	—	165
諸税	1,073	1,664	4,065	7	—	—	—	1,906	1,305	3,072	250	37	646	—	14,029
固定資産税	1,066	1,651	1,647	7	—	—	—	1,893	1,296	3,048	—	37	570	—	11,219
雑税	6	12	2,417	—	—	—	—	12	8	24	250	—	76	—	2,810
減価償却費	4,519	12,283	15,406	82	13	—	—	12,301	8,825	8,602	—	155	4,390	—	66,583
普通償却費	4,519	11,926	15,406	82	13	—	—	12,301	8,825	8,490	—	155	4,390	—	66,113
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112	—	—	—	—	112
試運転 償却費	—	357	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	357
固定資産 除却費	244	676	1,584	8	0	—	—	584	615	2,790	—	0	324	—	6,830
除却損	128	218	215	8	0	—	—	126	265	1,788	—	0	118	—	2,870
除却費用	116	458	1,368	—	0	—	—	458	349	1,002	—	—	205	—	3,959
原子力発電 施設解体費	—	—	4,058	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,058
共有設備費等 分担額	103	234	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	341
共有設備費等 分担額 (貸方)	△45	△309	△7	—	—	—	—	△0	△140	—	—	—	—	—	△503
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	296	—	—	—	—	—	—	—	—	296
他社購入 電源費	—	—	—	—	—	—	61,501	—	—	—	—	—	—	—	61,501
新エネル ギー等電 源費	—	—	—	—	—	—	4,017	—	—	—	—	—	—	—	4,017
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	57,484	—	—	—	—	—	—	—	57,484
他社購入 送電費	—	—	—	—	—	—	—	152	—	—	—	—	—	—	152

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△30	-	△30
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△188	-	△188
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,329	10,329
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,469	5,469
電力費振替 勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△202	△202
合計	14,194	97,744	90,460	212	18	296	61,654	35,094	16,131	52,841	24,125	262	44,289	15,596	452,923

(注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額 8,939百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金繰入額 341百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 10,638百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費 1,061百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。

4 特別償却費は、地中電線路について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

5 原子力発電施設解体費 4,058百万円は、原子力発電施設解体引当金繰入額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
熱供給事業営業費用	761	158	920
電気温水器賃貸事業営業費用	1,028	77	1,105
情報通信事業営業費用	956	88	1,045
その他附帯事業営業費用	613	345	958
合計	3,359	670	4,030

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	467	-	467
給料手当	2,323	4,681	4,919	-	-	-	-	4,098	2,397	7,534	10,852	-	7,430	-	44,238
給料手当振替額(貸方)	△7	△12	△0	-	-	-	-	△23	△15	△163	△48	-	△13	-	△285
建設費への振替額(貸方)	△8	△8	△0	-	-	-	-	△5	△15	△162	△11	-	-	-	△212
その他への振替額(貸方)	0	△4	-	-	-	-	-	△18	-	△1	△36	-	△13	-	△73
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	790	-	790
厚生費	442	885	912	-	-	-	-	739	442	1,471	1,995	-	1,469	-	8,360
法定厚生費	317	638	638	-	-	-	-	557	332	1,034	1,501	-	1,003	-	6,023
一般厚生費	124	246	274	-	-	-	-	182	110	437	494	-	466	-	2,336
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,866	-	-	-	1,866
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	495	-	-	-	495
雑給	77	38	140	-	-	-	-	64	35	95	317	-	373	-	1,143
燃料費	-	62,771	12,660	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,466
石炭費	-	26,193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,193
燃料油費	-	9,795	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,829
核燃料減損額	-	-	11,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,486
ガス費	-	26,374	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,374
助燃費及び蒸気料	-	227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	227
運炭費及び運搬費	-	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180
核燃料減損修正損	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
濃縮関連費	-	-	1,166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,166
使用済燃料再処理等費	-	-	11,199	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,199
使用済燃料再処理等発電費	-	-	7,961	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,961
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料再処理等準備費	-	-	1,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,235
使用済燃料再処理等発電準備費	-	-	1,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,235
廃棄物処理費	-	3,384	1,652	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,037
特定放射性廃棄物処分費	-	-	3,626	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,626

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	62	496	798	2	0	—	—	81	50	279	343	—	310	—	2,427
修繕費	2,731	13,479	16,999	32	17	—	—	3,344	2,261	25,872	—	23	1,100	—	65,863
水利使用料	720	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	720
補償費	117	547	0	—	—	—	—	60	0	83	4	—	0	—	812
賃借料	54	135	116	89	0	—	—	427	63	3,053	—	—	5,453	—	9,393
託送料	—	—	—	—	—	—	—	9,204	—	—	—	—	—	—	9,204
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,496	—	—	—	—	—	—	1,496
委託費	1,026	4,221	7,152	0	5	—	—	1,321	256	5,253	3,282	46	2,756	—	25,322
損害保険料	4	170	545	0	—	—	—	0	78	0	—	8	4	—	812
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,781	—	1,277	—	3,058
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,234	—	1,234
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,721	—	4,721
諸費	269	1,188	1,114	3	1	—	—	355	249	605	2,210	—	3,646	—	9,644
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	206	—	—	—	206
諸税	1,029	1,549	2,660	7	1	—	—	1,989	1,299	3,080	253	35	607	—	12,515
固定資産税	1,023	1,535	1,820	7	1	—	—	1,977	1,291	3,056	—	35	541	—	11,290
雑税	5	14	840	—	—	—	—	12	8	24	253	—	66	—	1,224
減価償却費	4,382	20,802	15,664	85	68	—	—	11,730	8,577	8,551	—	145	4,425	—	74,432
普通償却費	4,382	14,836	15,658	85	68	—	—	11,730	8,577	8,438	—	145	4,425	—	68,348
特別償却費	—	4,807	5	—	—	—	—	—	—	113	—	—	—	—	4,925
試運転 償却費	—	1,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,159
固定資産 除却費	393	974	1,645	3	2	—	—	704	695	2,921	—	4	430	—	7,776
除却損	219	126	856	3	1	—	—	129	313	1,807	—	0	178	—	3,637
除却費用	174	847	789	—	1	—	—	575	381	1,114	—	4	251	—	4,138
原子力発電 施設解体費	—	—	3,844	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,844
共有設備費等 分担額	94	109	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	207
共有設備費等 分担額 (貸方)	△37	△281	△7	—	—	—	—	△0	△145	—	—	—	—	—	△472
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	265	—	—	—	—	—	—	—	—	265
他社購入 電源費	—	—	—	—	—	—	65,020	—	—	—	—	—	—	—	65,020
新エネル ギー等電 源費	—	—	—	—	—	—	6,585	—	—	—	—	—	—	—	6,585
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	58,434	—	—	—	—	—	—	—	58,434
他社購入 送電費	—	—	—	—	—	—	—	157	—	—	—	—	—	—	157

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△16	-	△16
附带事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△143	-	△143
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,931	10,931
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,885	5,885
電力費振替 勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△226	△226
合計	13,686	115,143	86,880	258	96	265	65,177	35,599	16,247	58,640	23,560	264	36,327	16,590	468,738

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額 △218百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金繰入額 267百万円が含まれている。
- 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 10,915百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等準備費 1,235百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
- 4 特別償却費は、コンバインドサイクル発電用ガスタービン、地中電線路及び高断熱窓設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。
- 5 原子力発電施設解体費 3,844百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上した額である。

[参考] 附带事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	4,508	216	4,724
熱供給事業営業費用	774	340	1,114
電気温水器賃貸事業営業費用	1,000	79	1,079
情報通信事業営業費用	818	94	913
その他附带事業営業費用	663	257	920
合計	7,763	988	8,752

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
資本剰余金合計		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,819	32,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,819	32,819
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	6
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	6	6
原価変動調整積立金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000
別途積立金		
前期末残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,000	49,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
前期末残高	57,991	52,716
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△6	—
剰余金の配当	△11,312	△10,851
当期純利益	19,257	20,805
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△13,213	△12,851
当期変動額合計	△5,274	△2,898
当期末残高	52,716	49,817
利益剰余金合計		
前期末残高	184,810	179,542
当期変動額		
剰余金の配当	△11,312	△10,851
当期純利益	19,257	20,805
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△13,213	△12,851
当期変動額合計	△5,268	△2,898
当期末残高	179,542	176,643
自己株式		
前期末残高	△26,417	△41,213
当期変動額		
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	16	9
自己株式の消却	13,213	12,851
当期変動額合計	△14,796	△4,996
当期末残高	△41,213	△46,209
株主資本合計		
前期末残高	339,142	319,078
当期変動額		
剰余金の配当	△11,312	△10,851
当期純利益	19,257	20,805
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	15	9
当期変動額合計	△20,064	△7,894
当期末残高	319,078	311,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,887	3,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	△875
当期変動額合計	△324	△875
当期末残高	3,563	2,687
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,520	△785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,306	△3,207
当期変動額合計	△3,306	△3,207
当期末残高	△785	△3,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,408	2,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,631	△4,082
当期変動額合計	△3,631	△4,082
当期末残高	2,777	△1,305
純資産合計		
前期末残高	345,551	321,855
当期変動額		
剰余金の配当	△11,312	△10,851
当期純利益	19,257	20,805
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	15	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,631	△4,082
当期変動額合計	△23,695	△11,977
当期末残高	321,855	309,878

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	貯蔵品 ・発電用燃料 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）	貯蔵品 ・発電用燃料 同左 ・その他の貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 償却方法 ・有形固定資産 定率法 ・無形固定資産 定額法 (2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数	(1) 償却方法 同左 (2) 耐用年数 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として 処理している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別の回収可能性に基づき、回収 不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用 処理している。 数理計算上の差異は、発生事業年度の 翌事業年度に費用処理している。 (会計処理方法の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る 会計基準』の一部改正(その3)」(企 業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用している。なお、この変更によ る損益に与える影響はない。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用 処理している。 数理計算上の差異は、発生事業年度の 翌事業年度に費用処理している。

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当事業年度末における差異金額残高は32,385百万円である。</p> <p>また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度の見積差異償却額は316百万円であり、当事業年度末における未認識の見積差異は871百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当事業年度末における差異金額残高は29,146百万円である。</p> <p>また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度の見積差異償却額は43百万円であり、当事業年度末における未認識の見積差異は△3,441百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
6 ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。</p> <p>当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 連結配当規制の適用 連結配当規制を適用している。</p>	<p>(1) 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(4) 連結配当規制の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は98,329百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は79,305百万円)であり、過年度発電分8,811百万円を特別損失に計上している。</p> <p>これらにより、営業利益、経常利益はそれぞれ384百万円減少し、税引前当期純利益は9,196百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、前事業年度において、「水力発電設備」に含めて表示していた「新エネルギー発電設備」について、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「水力発電設備」に含まれる「新エネルギー発電設備」は、135百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 電気事業会計規則の改正により、前事業年度において、「水力発電費」に含めて表示していた「新エネルギー発電費」について、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「水力発電費」に含まれる「新エネルギー発電費」は、41百万円である。</p>	<p>—</p> <p>(損益計算書関係) 電気事業会計規則に基づき、前事業年度において、「その他附帯事業営業収益」及び「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「ガス供給事業営業収益」及び「ガス供給事業営業費用」について、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「その他附帯事業営業収益」及び「その他附帯事業営業費用」に含まれる「ガス供給事業営業収益」及び「ガス供給事業営業費用」は、それぞれ337百万円及び416百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,071,569	2,126,112
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	27,003	27,260
水力発電設備	8,270	8,340
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	252	311
新エネルギー等発電設備	—	2
送電設備	10,306	10,413
変電設備	1,850	1,857
配電設備	4,638	4,648
業務設備	1,071	1,072
附帯事業固定資産	1,634	2,014
事業外固定資産	9	9
計	28,647	29,284
3 附帯事業に係る固定資産の金額		
ガス供給事業 専用固定資産	—	563
他事業との共用 固定資産の配賦額	—	482
ガス供給事業合計	—	1,046
熱供給事業 専用固定資産	2,553	2,292
電気温水器賃貸事業 他事業との共用 固定資産の配賦額	7	7
情報通信事業 専用固定資産	1,786	1,550
他事業との共用 固定資産の配賦額	338	343
情報通信事業合計	2,124	1,894
4 担保資産及び担保付債務		
当社の総財産は、社債・(株)日本政策投資銀行からの 借入金の一般担保に供している。		
担保付債務		
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	349,944	359,949
(株)日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	20,704	17,363
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
5 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	53,647	52,389
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約の 履行に対する保証債務	3,587	3,206
(株)三菱東京U F J銀行からの借入金に対する保 証債務	2,554	2,289
・アル・サワディ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	—	712
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対す る保証債務	—	1,687
・アル・バティナ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	—	712
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対す る保証債務	—	1,593
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	2,462	2,349
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	740	—
・原燃輸送(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	29	21
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	22,923	22,000
計	85,945	86,963
		(株)ケーブルメディア四国の (株)日本政策投資銀行からの借 入金に対する連帯保証債務に ついては、当事業年度に債務 保証損失引当金を計上してい る。
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	5,768	10,280
長期未払債務	725	725
計	36,494	51,006
7 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	4,836	11,591
事業税	2,225	3,158
電源開発促進税	872	914
事業所税	99	99
消費税等	822	3,768
諸税	1,632	0
計	10,488	19,532

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1 一般管理費に含まれる研究開発費	4,628	4,721
2 関係会社に係る営業外収益	2,274	2,271
3 子会社事業損失の内訳		
有価証券評価損	—	456
貸倒引当金繰入額	—	900
債務保証損失引当金繰入額	—	1,643
計	—	2,999

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	9,775	10,827	5,006	15,596
合計	9,775	10,827	5,006	15,596

(注) 1 自己株式の増加 10,827千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 36千株、市場取引での取得による増加 10,712千株、所在不明株主の株式買取の実施による増加 79千株である。

2 自己株式の減少 5,006千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 6千株、消却による減少 5,000千株である。

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	15,596	7,386	5,004	17,978
合計	15,596	7,386	5,004	17,978

(注) 1 自己株式の増加 7,386千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 51千株、市場取引での取得による増加 7,335千株である。

2 自己株式の減少 5,004千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 4千株、消却による減少 5,000千株である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 2 オペレーティング・リース取引	(百万円) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="507 548 941 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,797</td> <td>1,557</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>544</td> <td>434</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,342</td> <td>1,992</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="566 851 941 952"> <tr> <td>1年内</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856</td> </tr> </table> 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="566 1030 941 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。 「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務設備	1,797	1,557	240	その他	544	434	110	合計	2,342	1,992	350	1年内	386	1年超	469	合計	856	支払リース料	576	減価償却費相当額	325	支払利息相当額	71	(百万円) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="989 548 1423 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,349</td> <td>1,248</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>470</td> <td>416</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,820</td> <td>1,665</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1048 851 1423 952"> <tr> <td>1年内</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465</td> </tr> </table> 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="1048 1030 1423 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務設備	1,349	1,248	101	その他	470	416	53	合計	1,820	1,665	154	1年内	310	1年超	154	合計	465	支払リース料	433	減価償却費相当額	193	支払利息相当額	44
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
業務設備	1,797	1,557	240																																																							
その他	544	434	110																																																							
合計	2,342	1,992	350																																																							
1年内	386																																																									
1年超	469																																																									
合計	856																																																									
支払リース料	576																																																									
減価償却費相当額	325																																																									
支払利息相当額	71																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
業務設備	1,349	1,248	101																																																							
その他	470	416	53																																																							
合計	1,820	1,665	154																																																							
1年内	310																																																									
1年超	154																																																									
合計	465																																																									
支払リース料	433																																																									
減価償却費相当額	193																																																									
支払利息相当額	44																																																									
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="566 1500 941 1601"> <tr> <td>1年内</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> </tr> </table>	1年内	90	1年超	122	合計	213	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="1048 1500 1423 1601"> <tr> <td>1年内</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </table>	1年内	87	1年超	76	合計	163																																												
1年内	90																																																									
1年超	122																																																									
合計	213																																																									
1年内	87																																																									
1年超	76																																																									
合計	163																																																									

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	5,449	1,756

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	24,410
関連会社株式	2,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	4,687	994

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	23,954
関連会社株式	2,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
資産除去債務	—	13,541
減価償却資産償却超過額	11,960	13,024
原子力発電施設解体引当金	7,938	—
退職給付引当金	4,425	4,400
使用済燃料再処理等引当金	4,187	3,972
使用済燃料再処理等準備引当金	1,953	2,398
その他	10,531	15,544
繰延税金資産小計	40,996	52,882
評価性引当額	△3,891	△5,488
繰延税金資産合計	37,105	47,393
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,393	△5,821
資産除去債務相当資産	—	△2,292
その他有価証券評価差額金	△1,943	△1,482
その他	△3	△113
繰延税金負債合計	△6,341	△9,709
繰延税金資産の純額	30,764	37,683

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略している。	36.0%
評価性引当額		4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.2%
税額控除		△1.1%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.8%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込期間とし、割引率 2.3%を使用して算定した金額を計上している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額(注)	95,911百万円
期中変動額	2,418 〃
期末残高	98,329 〃

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額 79,305百万円及び当期に特別損失に計上している8,811百万円を含む。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,479円86銭	1,474円85銭
1株当たり当期純利益金額	86円37銭	97円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	19,257	20,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,257	20,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,957	214,205

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業 固定資産	2,922,133	27,003	2,076,633	818,496	69,420	330	75,119	26,573	73	19,573	2,964,979	27,260	2,132,179	805,539	61,609
水力発電設備	286,319	8,270	203,219	74,829	2,110	81	4,370	1,542	11	1,160	286,887	8,340	206,429	72,117	2,478
汽力発電設備	508,295	613	410,429	97,252	22,291	—	20,956	1,581	—	1,457	529,005	613	429,929	98,462	6,981
原子力 発電設備	665,034	252	553,659	111,122	19,156	58	15,664	6,369	—	4,069	677,822	311	565,253	112,257	4,841
内燃力 発電設備	1,298	—	750	547	74	—	85	38	—	34	1,334	—	801	532	—
新エネルギー 等発電設備	517	—	394	123	1,443	2	296	21	—	7	1,940	2	682	1,255	117
送電設備	539,806	10,306	346,031	183,469	3,047	118	11,791	1,348	11	1,123	541,505	10,413	356,698	174,392	19,930
変電設備	341,691	1,850	241,239	98,601	4,982	7	8,687	3,371	0	2,995	343,302	1,857	246,931	94,513	18,653
配電設備	463,124	4,638	242,740	215,744	10,410	56	8,585	5,172	46	3,168	468,361	4,648	248,157	215,555	123
業務設備	111,773	1,071	75,246	35,455	5,730	4	4,457	7,091	3	5,519	110,412	1,072	74,185	35,155	8,455
貸付設備	4,271	—	2,922	1,348	173	—	224	37	—	36	4,406	—	3,110	1,296	27
附帯事業 固定資産	16,111	1,634	9,820	4,656	1,370	380	1,194	36	0	27	17,445	2,014	10,987	4,443	342
事業外固定資産	534	9	169	354	139	—	59	124 (25)	—	69	549	9	160	379	351
固定資産仮勘定	24,507	—	—	24,507	49,860	—	5,966	62,146	—	5,966	12,221	—	—	12,221	—
建設仮勘定	24,482	—	—	24,482	49,423	—	5,966	61,707	—	5,966	12,198	—	—	12,198	—
除却仮勘定	24	—	—	24	436	—	—	439	—	—	22	—	—	22	—
科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	131,607				17,443			21,228			127,822				
装荷核燃料	26,610				6,507			11,764			21,353				
加工中等 核燃料	104,997				10,935			9,463			106,469				
長期前払費用	13,032				4,678			819			16,892				

(注) 1 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用による期首残高に係る調整額(7,793百万円)は、「期中増減額」の「帳簿原価増加額」に含めて表示している。

原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿価額(再掲)6,367百万円

2 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による取用補償金等の圧縮額が含まれている。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却 累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	45,653	1,531	955	17,203	29,025	
地役権	36,785	173	18	12,005	24,934 (24,934)	(注)
ダム使用权	3,040	—	—	1,600	1,439	
水利権	2,866	28	—	2,536	358	
共同溝建設負担金	339	2	—	146	196	
工業用水道施設使用权	269	—	—	201	68	
上水道施設使用权	744	—	0	680	63	
下流増負担金	32	—	—	23	9	
電気通信施設使用权	8	—	—	8	0	
地上権	1,433	48	0	—	1,481	
電話加入権	100	0	0	—	100	
借地権	31	—	0	—	31	
排出クレジット	0	1,276	934	—	342	
附帯事業固定資産	12	0	—	10	2	
上水道施設使用权	12	—	—	10	1	
共同溝建設負担金	0	0	—	0	0	
電話加入権	0	—	—	—	0	
事業外固定資産	—	0	—	0	—	
上水道施設使用权	—	0	—	0	—	
合計	45,666	1,531	955	17,214	29,027	

(注) 「期末残高」欄の（ ）内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

減価償却費等明細表

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	180,005	3,782	139,942	40,063	77.74
水力発電設備	8,187	146	6,326	1,861	77.27
汽力発電設備	33,040	932	25,190	7,850	76.24
原子力発電設備	73,568	1,281	61,922	11,646	84.17
内燃力発電設備	48	1	25	22	52.89
新エネルギー等発電設備	87	1	16	71	18.68
送電設備	326	5	246	80	75.39
変電設備	15,117	323	10,937	4,179	72.35
配電設備	609	45	254	355	41.69
業務設備	45,695	968	32,485	13,209	71.09
その他の設備	3,323	75	2,537	786	76.33
構築物	1,026,876	20,800	654,213	372,662	63.71
水力発電設備	152,282	2,007	104,075	48,206	68.34
汽力発電設備	58,799	2,201	32,483	26,315	55.25
原子力発電設備	38,386	763	25,268	13,118	65.83
送電設備	416,891	8,156	295,958	120,932	70.99
配電設備	360,517	7,671	196,427	164,089	54.48
機械装置	1,596,998	46,559	1,301,310	295,688	81.48
水力発電設備	108,792	2,092	91,044	17,747	83.69
汽力発電設備	427,531	17,655	370,207	57,323	86.59
原子力発電設備	545,493	13,258	469,975	75,517	86.16
内燃力発電設備	1,286	83	775	510	60.32
新エネルギー等発電設備	1,708	63	659	1,048	38.59
送電設備	55,369	1,548	47,536	7,833	85.85
変電設備	306,506	8,056	234,281	72,224	76.44
配電設備	100,169	749	49,513	50,655	49.43
業務設備	49,087	2,982	36,742	12,344	74.85
その他の設備	1,054	70	572	482	54.25

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
備品	21,844	1,301	19,508	2,335	89.31
水力発電設備	848	20	811	37	95.61
火力発電設備	1,937	143	1,778	159	91.79
原子力発電設備	8,410	360	7,641	768	90.87
新エネルギー等発電設備	23	2	6	16	29.51
送電設備	1,009	28	957	52	94.76
変電設備	1,809	188	1,586	222	87.69
配電設備	1,976	82	1,820	156	92.09
業務設備	5,827	475	4,905	922	84.17
その他の設備	0	0	0	0	80.87
有形固定資産計	2,825,725	72,443	2,114,975	710,749	74.85
無形固定資産					
地役権	36,940	2,009	12,005	24,934	32.50
ダム使用权	3,040	57	1,600	1,439	52.65
水利権	2,895	43	2,536	358	87.62
共同溝建設負担金	342	19	146	196	42.77
工業用水道施設使用权	269	17	201	68	74.80
上水道施設使用权	743	16	680	63	91.43
下流増負担金	32	0	23	9	72.22
電気通信施設使用权	8	0	8	0	93.87
無形固定資産計	44,274	2,165	17,203	27,070	38.86
電気事業固定資産合計	2,869,999	74,609	2,132,179	737,819	74.29
附帯事業固定資産	15,272	939	10,987	4,284	71.94
事業外固定資産	197	2	160	36	81.24

(注) 1 減価償却基準

・償却方法 有形固定資産：定率法
無形固定資産：定額法

・耐用年数 法人税法に定める耐用年数

2 事業外固定資産の当期償却額 2百万円は、「雑損失」に計上している。

3 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

(平成23年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				
日本原燃株	2,568,091	25,680	25,680	
Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	50	5,000	5,000	
株伊予銀行	2,714,262	232	1,880	
株百十四銀行	4,205,460	471	1,316	
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	551	979	
日本原子力発電株	73,600	736	736	
株みずほフィナンシャルグループ	5,079,150	491	700	
株三井住友フィナンシャルグループ	172,902	366	447	
株日本製鋼所	650,000	423	423	
石炭資源開発株	31,822	324	324	
その他(80銘柄)	9,697,380	2,729	3,723	
計	27,744,417	37,008	41,213	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)				
出資証券(3銘柄)	749	749		
その他(2銘柄)	51	46		
計	801	795		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	70			
長期貸付金	415			
社内貸付金	38			
雑口	605			
計	1,129			
合計	43,139			

引当金明細表
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	247	1,030	107	3	1,167	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	12,293	△218	△149		12,224	
使用済燃料再処理 等引当金	134,935	10,915	11,693	—	134,157	
使用済燃料再処理 等準備引当金	5,427	1,235	—	—	6,662	
原子力発電施設 解体引当金	79,305	—	—	79,305	—	「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴い、資産除去債務に全額振り替えている。
役員退職慰労 引当金	1,150	267	—	—	1,418	
債務保証損失 引当金	—	1,643	—	—	1,643	
合計	233,360	14,874	90,960		157,274	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)			
加工中等核燃料	106,469	加工中核燃料	34,603	再処理核燃料	39
		半製品核燃料	20,809	その他	34,657
		完成核燃料	16,360		
関係会社長期投資	78,164	株式	29,728		
		長期貸付金	41,349		
		その他	7,086		
使用済燃料再処理等積立金	125,535	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」に基づく積立金である。			
現金及び預金	4,920	現金	1		
		預金	4,912		
		普通預金	3,801		
		大口定期預金	1,000		
		その他	110		
		小払資金・特定資金	6		
売掛金	34,400	電灯料	6,680		
		電力料	20,484		
		(主な相手先)			
		大王製紙(株)	476	日本電工(株)	351
		ルネサス			
		エレクトロニクス(株)	312		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
		地帯間販売電力料	5,261		
		(主な相手先)			
		中部電力(株)	1,977	関西電力(株)	1,977
東京電力(株)	1,288				
その他	1,975				
		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内に殆んど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。 </div>			
貯蔵品	16,761	石炭、燃料油及びガス	14,476		
		一般貯蔵品	2,190		
		その他	94		

② 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
資産除去債務	98,329	特定原子力発電施設（原子力発電施設解体引当金） 91,961 特定原子力発電施設（その他） 6,367	
社債	319,949	「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照	
長期借入金	255,227	1年以内に期限到来の固定負債の内訳 社債 40,000 長期借入金 10,280 長期未払債務 725	
1年以内に期限到来の固定負債	51,006	(主な借入先) 日本生命保険(相) 70,449 明治安田生命保険(相) 30,645 全国共済農業 30,000 (株)伊予銀行 27,500	
短期借入金	18,000	(株)百十四銀行 27,500 (株)日本政策投資銀行 17,363 第一生命(株) 14,161	
コマーシャル・ペーパー	11,000	使途 運転資金 償還期限 平成23年4月22日	
買掛金	10,427	燃料代 1,945 (主な相手先) 三菱化学(株) 839 三菱商事(株) 363 JFE物流(株) 128 他社購入電力料 4,933 (主な相手先) 電源開発(株) 2,675 住友共同電力(株) 679 託送料 804 (主な相手先) 電源開発(株) 796 資材代 2,139 (主な相手先) 三井物産プラントシステム(株) 556 三菱電機(株) 335 (株)サンキ 179 (株)東芝 158 その他 603	

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	買取・買増価格の1.15% (ただし、1株当たりの最低手数料は25円)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、高松市において発行する四国新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yonden.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成22年10月5日
及び平成22年11月8日
四国財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成22年6月30日
平成22年7月1日
平成22年8月11日
平成22年11月4日
及び平成23年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成22年7月15日
平成22年8月6日
平成22年9月10日
平成22年10月4日
平成22年11月4日
平成22年12月8日
平成23年1月11日
平成23年2月7日
平成23年3月15日
平成23年4月13日
平成23年5月13日
及び平成23年6月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | (第87期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日 |
| | (第87期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月4日 |
| | (第87期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、四国電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、四国電力株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正文 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。